平 成 ２６ 年 度

# 石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石 監 査 第 ２ ９ ２ 号<br>平成２７年９月２日

石 川 県 知 事　谷 本　正 憲　様

石川県監査委員　　宮　下　正　博<br>同　　　　　　　　谷　内　律　夫<br>同　　　　　　　　浜　田　　　孝<br>同　　　　　　　　岡　部　朋　代

平成２６年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、平成２６年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

記

石川県立中央病院事業会計

石川県立高松病院事業会計

石川県水道用水供給事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

# 目　　　　次

# 平成２６年度石川県公営企業会計決算審査意見書


第１　審査の概要 …… １

１　審査の対象 …… １

２　審査の方法 …… １

第２　審査の結果及び意見 …… ２

１　審査の結果 …… ２

２　審査の意見 …… ２
（１）石川県立中央病院事業会計 …… ２
（２）石川県立高松病院事業会計 …… ３
（３）石川県水道用水供給事業会計 …… ５
（４）石川県港湾土地造成事業会計 …… ５

第３　決算の概要 …… ８

石川県立中央病院事業会計 …… ８
１　経営状況及び経営成績 …… ８
２　財政状態 …… １１
３　財務諸表からみた経営分析 …… １２
別　表 …… １３

石川県立高松病院事業会計 …… ２６
１　経営状況及び経営成績 …… ２６
２　財政状態 …… ２９
３　財務諸表からみた経営分析 …… ３０
別　表 …… ３１

石川県水道用水供給事業会計 …… ４４
１　経営状況及び経営成績 …… ４４
２　財政状態 …… ４７
３　財務諸表からみた経営分析 …… ４９
別　表 …… ５１

石川県港湾土地造成事業会計 …… ６６
１　経営状況及び経営成績 …… ６６
２　財政状態 …… ６８
３　財務諸表からみた経営分析 …… ６８
別　表 …… ６９


（注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。）

# 平成２６年度石川県公営企業会計

# 決　算　審　査　意　見　書

# 第１　審　査　の　概　要

## １　審査の対象

平成26年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の４事業会計である。

石川県立中央病院事業会計
石川県立高松病院事業会計
石川県水道用水供給事業会計
石川県港湾土地造成事業会計

## ２　審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

・決算の計数は、正確であるか
・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

# 第２　審査の結果及び意見

## １　審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従っておおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

## ２　審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

なお、地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）により、平成26年度から、会計基準の見直しが行われ、一部、前年度とは勘定科目等の計上方法が異なっている。

### （１）石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第３次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成26年度においては、ＳＰＥＣＴ－ＣＴ装置、多目的用ＦＰＤ搭載型デジタルＸ線透視装置などの医療機器を整備したほか、労災保険請求業務、手術室の清掃業務を新たに民間に委託し、業務の効率化を図るなど、中核病院として、より一層の機能充実を図っている。

利用患者数（H26.4～27.3月）は、入院患者数延 180,409人、外来患者数延 243,475人、合計延 423,884人で、前年度に比べ延 4,071人(1.0%)増加している。

なお、病院施設の老朽化などを踏まえて、今後も安定的かつ継続的に高度専門医療を提供していくため、平成27年３月に新病院建設に着工したところである。

**総収益**は、189億9,811万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ 38億4,048万円（16.8%）減少している。これは、前年度において、制度改正により、計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金 58億円を特別利益に計上したことによるものである。なお、この特別利益（58億円）を差し引くと前年度の総収益は 170億3,859万円となり、当年度の実質的な総収益は、19億5,952万円増加している。これは、患者数の増などにより入院・外来収益が増加したことや、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどによるものである。

**総費用**は、182億5,518万円で、前年度に比べ 32億8,260万円（15.2%）減少している。これは、前年度において、退職給付引当金等 58億678万円を特別損失に計上したことによるものである。なお、この特別損失（58億678万円）を差し引くと前年度の総費用は157億3,100万円となり、当年度の実質的な総費用は、25億2,418万円増加している。これは、医師、看護師等の確保に伴う給与費の増加や、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、7億4,294万円（前年度 13億81万円）で、16年連続の黒字となった。

また、制度改正により、これまでの減価償却見合い分（6億1,937万円）を利益剰余金に計上したため、最終的に、**利益剰余金**は、これに純利益 7億4,294万円及び前年度利益剰余金 1億4,648万円を合わせ、15億879万円となった。

このように、平成26年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療へのハード・ソフト両面にわたる機能強化が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

また、新病院の建設に多額の事業費を要するとともに、運営面でも相応の経費が見込まれる。

このため、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。また、医薬品など診療材料の規格の見直しや民間委託の導入・拡大等によるコスト削減に努め、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化、夜間帯における電話督促の実施や簡易裁判所を通じた支払督促の実施などの強化を図っているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

また、診療報酬の請求誤りについては、今後このようなことがないよう情報収集や職員教育に努め、職員間の連携を密にして算定に遺漏がないようにされたい。

### （２）石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

平成26年度においては、老朽化したデイケアセンターの大規模改修に着手したほか、新たに入院医事業務について民間委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携の下、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院

患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、中核病院として、医療サービスの充実を図っている。

利用患者数（H26.4～27.3月）は、入院患者数延 128,055人、外来患者数延 30,127人、合計延158,182人で、前年度に比べ、延 1,094人(0.7%)増加している。

**総収益**は、34億412万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ 13億9,379万円（29.0%）減少している。これは、前年度において、制度改正により、計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金 19億円を特別利益に計上したことによるものである。なお、この特別利益（19億円）を差し引くと前年度の総収益は28億9,791万円となり、当年度の実質的な総収益は、5億621万円増加している。これは、精神病院運営経費にかかる一般会計の負担金や、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどによるものである。

**総費用**は、29億7,660万円で、前年度に比べ 15億8,964万円（34.8%）減少している。これは、前年度において、退職給付引当金等 19億2,949万円を特別損失に計上したことによるものである。なお、この特別損失（19億2,949万円）を差し引くと前年度の総費用は 26億3,676万円となり、当年度の実質的な総費用は、3億3,985万円増加している。これは、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、4億2,751万円（前年度2億3,167万円）で、17年連続の黒字となった。

また、制度改正により、これまでの減価償却見合い分（1億180万円）を利益剰余金に計上したため、当年度末で累積欠損金は解消し、1億3,964万円の**利益剰余金**が生じた。

このように、平成26年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、新たに策定した「石川県立高松病院中期経営計画（第３次)」(平成27～31年度）に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、診療費請求書兼領収書の未納金額の印字などにより、過去の未納分についても支払いを促し、発生を抑制したほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

### （3）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000m$^3$を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の8市4町を対象に水道用水を供給している。

平成26年度においては、給水量が 6,284万9,282m$^3$で、前年度に比べ 4万6,647m$^3$減少しているが、計画給水量（6,230万6,230m$^3$）に対する達成率は 100.9%となっている。

**総収益**は、68億3,598万円（消費税を除く。以下同じ。）で、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどにより、前年度に比べ 5億4,421万円（8.6%）増加している。

**総費用**は、52億6,008万円で、修繕費及び退職給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ 1億2,890万円（2.4%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、15億7,590万円（前年度 9億279万円）で、３年連続の黒字となり、当年度末の累積欠損金は、10億6,079万円（前年度 26億3,669万円）となっている。

本事業会計は、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費の減少や当年度から導入した浄水場運転監視業務の民間委託によるコスト削減などにより、ここ数年は、黒字で推移するものの、多額の累積欠損金があることに加え、送水管の耐震化（２系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるほか、平成27年度からの年間最低受給水量（責任水量）の引き下げなどにより、経営面では、今後も厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

### （4）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

平成26年度においては、石川県港湾整備特別会計に対し、金沢港の大浜用地 13,259㎡をふ頭用地として有償移管するとともに、粟崎地区工業用地 1,677.34㎡を道路（法面）用地として無償移管している。

なお、粟崎地区工業用地については、当年度をもってすべて処分済みとなっている。

**総収益**は、金沢港の大浜用地の移管により 1億9,855万円で、前年度に比べ 1億7,183万円（643.1%）増加している。

**総費用**は、大浜用地移管による原価振替や、制度改正により、帳簿価額と時価との差額を特別損失に計上したことなどにより 3億7,263万円となり、前年度に比べ 3億

7,039万円（16,528.6%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、1億7,408万円（前年度 2,448万円の純利益）となっている。

造成土地の未処分状況は、石川県港湾整備特別会計に、金沢港の大浜用地の一部及び粟崎地区工業用地を移管したことにより、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 25,170.68㎡（同 57.6%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同70.1%）合わせて 110,266.16㎡（同 10.2%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、これまでの土地売却に伴い多額の資金を保有している一方、一般会計からの借入金及び未払利息も相当額有していることや、当面、新たな土地造成も見込まれていないことから、借入金等の返済や資金の活用方策、さらには、本事業会計のあり方について検討されたい。

# 第３　決　算　の　概　要

## 石川県立中央病院事業会計

### １　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第３次救急医療（救急救命センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

病床数は、662床で診療科目は内科をはじめ22科目がある。

当年度は、ＳＰＥＣＴ－ＣＴ装置、多目的用ＦＰＤ搭載型デジタルＸ線透視装置などの医療機器を整備し、より一層の機能充実を図っている。

経営面では、経営効率化を図るため、診療録管理業務、医師事務補助業務などを民間委託している。また、当年度は、新たに労災保険請求業務、手術室の清掃業務を民間委託するなど、さらなる業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は、1,080人（医師 154人、歯科医師 3人、薬剤師・臨床検査技師等 140人、看護職員 639人、診療補助職員等 104人、事務職員 40人）で、昨年同期に比べ 41人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことが主な理由である。

イ　利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 0.6%増加し、病床利用率も前年度より 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ高くなっている。

また、外来患者数も前年度に比べ 1.2%増加している。

利 用 患 者 数 及 び 病 床 利 用 率 調

| 区 分 | 平成２４年度 患者数 総数 | 平成２４年度 患者数 1日平均 | 平成２４年度 病床利用(回転)率 | 平成２５年度 患者数 総数 | 平成２５年度 患者数 1日平均 | 平成２５年度 病床利用(回転)率 | 平成２６年度 患者数 総数 | 平成２６年度 患者数 1日平均 | 平成２６年度 病床利用(回転)率 | 前年度比較 患者数 増減数 | 前年度比較 患者数 増減率 | 前年度比較 患者数 1日平均 | 前年度比較 病床利用(回転)率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | % | 人 | ﾎﾟｲﾝﾄ |
| 入 院 | 192,817 | 528 | 79.8<br>(21.2) | 179,269 | 491 | 74.2<br>(21.0) | 180,409 | 494 | 74.7<br>(21.6) | 1,140 | 0.6 | 3 | 0.5<br>(0.6) |
| 外 来 | 243,580 | 994 | － | 240,544 | 986 | － | 243,475 | 998 | － | 2,931 | 1.2 | 12 | － |
| **計** | **436,397** | **1,522** | － | **419,813** | **1,477** | － | **423,884** | **1,492** | － | **4,071** | **1.0** | **15** | － |

（注）　１ 病床数：662床
　　　　２ 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
　　　　３ 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数　（単位：回）
　　　　４ 外来診療日数：平成24年度 245日、平成25年度 244日、平成26年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者1人1日当たり診療収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、材料費や給与費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

**予算額・決算額に関する調**（消費税を含む。）

**収　入**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　　収　　益** | **18,929,731,000** | **19,034,577,893** | **104,846,893** | **100.6** |
| 医　業　収　益 | 17,327,106,000 | 17,425,840,289 | 98,734,289 | 100.6 |
| 医 業 外 収 益 | 1,602,605,000 | 1,608,737,604 | 6,132,604 | 100.4 |
| 特　別　利　益 | 20,000 | 0 | △　20,000 | 0.0 |

**支　出**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　　費　　用** | **18,412,341,000** | **18,290,422,170** | **121,918,830** | **99.3** |
| 医　業　費　用 | 17,767,706,000 | 17,649,842,550 | 117,863,450 | 99.3 |
| 医 業 外 費 用 | 644,615,000 | 640,579,620 | 4,035,380 | 99.4 |
| 特　別　損　失 | 20,000 | 0 | 20,000 | 0.0 |

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表１**比較損益計算書**（14～15頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を併せて延 423,884人で、前年度に比べ 4,071人増加したことなどから、前年度に比べ 9億4,151万円増の 174億27万円となっている。

また、医業費用は、医師、看護師等の確保に伴う給与費の増加や地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどにより、前年度に比べ 22億9,090万円増の 175億915万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 189億9,811万円に対し、総費用 182億5,518万円で、純利益 7億4,294万円となり、単年度収支では、16年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 91.6%で、前年度に比べ 19.5ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。これは、前年度において、制度改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般

会計からの繰入金 58億円を特別利益に計上したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 95.9%で、前年度に比べ 25.2ポイント上回っている。これは、前年度において、厚生労働省と県との特定共同指導による診療報酬の返還金及び退職給付引当金等に係る特別損失 58億1,977万円を計上したことによるものである。

（参考）入院患者1人1日当たり 診療収入　平成25年度 63,924円 → 平成26年度 66,654円
　　　　外来患者1人1件当たり 診療収入　平成25年度 19,004円 → 平成26年度 20,325円

ウ　他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金（特別利益分を除く。）は、次表１、２のとおり7億3,247万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 8,700万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 2億4,999万円及び高度医療費や企業債利息等に対する負担金交付金 3億9,548万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、1,047万円で前年度に比べ8億2,638万円減少している。これは、給与費が増加したことなどによるものである。

なお、病床１床当たりの繰入金は 111万円であり、前年度より 41万円増加している。

**表１**　　**他会計繰入金・実質利益調**（収益的収支）

| 区分 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **他会計繰入金** | **457,432,860** | **463,960,000** | **732,467,220** | **268,507,220** | **57.9** |
| 当年度純利益 | 1,613,387,826 | 1,300,810,332 | 742,936,865 | △ 557,873,467 | △ 42.9 |
| **実質利益** | **1,155,954,966** | **836,850,332** | **10,469,645** | **△ 826,380,687** | **△ 98.7** |

**表２**　　**病床１床当たり繰入金調**

| 区分 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 他会計繰入金 | 457,432,860 | 463,960,000 | 732,467,220 |
| １床当たり繰入金 | | | |
| **当病院** | **690,986** | **700,846** | **1,106,446** |
| 全国地方公営企業病院平均 | 2,558,000 | 2,521,000 | （未公表） |

（注）１　病床数：662 床
　　　２　全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

減債積立金は、別表２**比較貸借対照表**（18頁）のとおり 733万円である。

当年度未処分利益剰余金は、別表２**比較貸借対照表**（18頁）のとおり 15億146万円である。これは、前年度の利益剰余金の処分後残高の 1億3,916万円に移行処理に係るその他未処分利益剰余金変動額 6億1,937万円及び当年度純利益 7億4,294万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 6,812万円を減債積立金として処分し、残額の 14億3,335万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

前年度末の資本剰余金については、制度改正により全額を長期前受金に振り替えている。

## ２　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

**予算額・決算額に関する調**（消費税を含む。）

**収　入**

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **資本的収入** | **1,235,767,000** | **1,235,757,000** | **△ 10,000** | **100.0** |
| 企業債 | 771,000,000 | 771,000,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 464,757,000 | 464,757,000 | 0 | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | 10,000 | 0 | △ 10,000 | 0.0 |

**支　出**

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **資本的支出** | **1,958,166,000** | **1,957,406,680** | **0** | **759,320** | **100.0** |
| 病院建設改良費 | 794,303,000 | 793,543,840 | 0 | 759,160 | 99.9 |
| 企業債償還金 | 1,163,863,000 | 1,163,862,840 | 0 | 160 | 100.0 |

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億2,165万円は、過年度分損益勘定留保資金 7億2,043万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 7億9,430万円に対し、決算額は 7億9,354万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 6億3,409万円、施設整備工事 1億5,946万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表２**比較貸借対照表**（16～19頁）のとおりである。

資産総額は 266億4,502万円で、前年度末に比べ 87億6,961万円の減となっている。これは、主に制度改正に伴う減価償却累計額の増加によるものである。

なお、未収金 32億1,263万円のうち過年度分は、3億805万円である。

負債総額は 149億8,826万円で、前年度末に比べ 63億2,919万円の増となっている。これは、主に制度改正により、資本に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

資本総額は 116億5,675万円で、前年度末に比べ 150億9,880万円の減となっている。これは、主に制度改正により、借入資本金などを負債に計上したことによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表３**キャッシュ・フロー計算書**（20頁）のとおりである。

当年度末の資金残高は 131億4,466万円で前年度に比べ 6億663万円の増となっている。これは、病院事業の業務活動によるキャッシュ・フローが 14億9,808万円のプラス、有形固定資産の取得による支出により投資活動によるキャッシュ・フローが 4億9,859万円のマイナス、企業債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローが 3億9,286万円のマイナスとなったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、制度改正により、当年度決算から作成が義務づけられたものである。

## ３ 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表４**経営分析比率表**（22～25頁）のとおりである。（なお、制度改正により、経営分析に係る指標の計算式（23頁）が変更となっているものがある。）

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )は、前年度を 8.8ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 99.4%（平成25年度全国地方公営企業一般病院平均 92.4%）となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。) 比率( $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ) は、 前年度を 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 6.9%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率( $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ )は、前年度を 2.9ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 50.2%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 ( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は、前年度を 322.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 357.9%となっている。

# 石川県立中央病院事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

# 比 較 損 益 計 算 書

| 区　　　分 | 決　算　額 | | |
|---|---|---|---|
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 医業収益 | 16,588,411,094 | 16,458,764,606 | 17,400,269,794 |
| 入院収益 | 11,598,832,044 | 11,459,558,573 | 12,024,997,729 |
| 外来収益 | 4,552,803,720 | 4,571,207,722 | 4,948,627,494 |
| その他医業収益 | 436,775,330 | 427,998,311 | 426,644,571 |
| 医業外収益 | 593,333,338 | 579,824,536 | 1,597,842,189 |
| 受取利息及び配当金 | 873,703 | 579,163 | 873,820 |
| 他会計補助金 | 11,468,000 | 10,906,000 | 249,986,000 |
| 国庫補助金 | 87,684,000 | 70,753,000 | 55,158,000 |
| 負担金交付金 | 358,964,860 | 366,054,000 | 395,481,220 |
| 患者外給食収益 | 309,510 | 334,590 | 364,451 |
| 長期前受金戻入 | ― | ― | 752,505,961 |
| その他医業外収益 | 134,033,265 | 131,197,783 | 143,472,737 |
| 特別利益 | 0 | 5,800,000,000 | 0 |
| その他特別利益 | 0 | 5,800,000,000 | 0 |
| **収益計** | **17,181,744,432** | **22,838,589,142** | **18,998,111,983** |
| 医業費用 | 14,933,364,094 | 15,218,252,619 | 17,509,150,040 |
| 給与費 | 7,456,177,079 | 7,575,035,522 | 8,515,911,479 |
| 材料費 | 5,233,644,096 | 5,245,128,524 | 5,794,465,609 |
| 経費 | 1,602,227,735 | 1,739,308,163 | 1,726,481,957 |
| 減価償却費 | 558,294,540 | 573,081,878 | 1,382,973,482 |
| 資産減耗費 | 15,576,954 | 9,483,925 | 12,163,402 |
| 研究研修費 | 67,443,690 | 76,214,607 | 77,154,111 |
| 医業外費用 | 515,833,477 | 499,756,123 | 746,025,078 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 27,321,556 | 20,335,916 | 20,243,977 |
| 長期前払消費税償却 | ― | ― | 66,394,362 |
| 繰延勘定償却 | 55,239,549 | 55,513,691 | ― |
| 患者外給食材料費 | 114,809 | 124,114 | 126,421 |
| 厚生福利施設費 | 38,100,000 | 38,922,401 | 40,632,550 |
| 雑損失 | 395,057,563 | 384,860,001 | 618,627,768 |
| 特別損失 | 119,159,035 | 5,819,770,068 | 0 |
| 過年度損益修正損 | 119,159,035 | 12,990,068 | 0 |
| その他特別損失 | 0 | 5,806,780,000 | 0 |
| **費用計** | **15,568,356,606** | **21,537,778,810** | **18,255,175,118** |
| **差引純利益** | **1,613,387,826** | **1,300,810,332** | **742,936,865** |

(注)今回の制度改正により新設された科目は、長期前受金戻入及び長期前払消費税償却であり、廃止された科目は、繰延勘定償却である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| 941,505,188 | 5.7 | 96.5 | 72.1 | 91.6 | 100.0 | 99.2 | 104.9 |
| 565,439,156 | 4.9 | 67.5 | 50.2 | 63.3 | 100.0 | 98.8 | 103.7 |
| 377,419,772 | 8.3 | 26.5 | 20.0 | 26.0 | 100.0 | 100.4 | 108.7 |
| △ 1,353,740 | △ 0.3 | 2.5 | 1.9 | 2.2 | 100.0 | 98.0 | 97.7 |
| 1,018,017,653 | 175.6 | 3.5 | 2.5 | 8.4 | 100.0 | 97.7 | 269.3 |
| 294,657 | 50.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 66.3 | 100.0 |
| 239,080,000 | 2,192.2 | 0.0 | 0.0 | 1.3 | 100.0 | 95.1 | 2,179.9 |
| △ 15,595,000 | △ 22.0 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 100.0 | 80.7 | 62.9 |
| 29,427,220 | 8.0 | 2.1 | 1.6 | 2.1 | 100.0 | 102.0 | 110.2 |
| 29,861 | 8.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 108.1 | 117.8 |
| 752,505,961 | 皆増 | ― | ― | 4.0 | ― | ― | ― |
| 12,274,954 | 9.4 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 100.0 | 97.9 | 107.0 |
| △ 5,800,000,000 | 皆減 | 0.0 | 25.4 | 0.0 | ― | ― | ― |
| △ 5,800,000,000 | 皆減 | 0.0 | 25.4 | 0.0 | ― | ― | ― |
| **△ 3,840,477,159** | **△ 16.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **132.9** | **110.6** |
| 2,290,897,421 | 15.1 | 95.9 | 70.7 | 95.9 | 100.0 | 101.9 | 117.2 |
| 940,875,957 | 12.4 | 47.9 | 35.2 | 46.6 | 100.0 | 101.6 | 114.2 |
| 549,337,085 | 10.5 | 33.6 | 24.4 | 31.7 | 100.0 | 100.2 | 110.7 |
| △ 12,826,206 | △ 0.7 | 10.3 | 8.1 | 9.5 | 100.0 | 108.6 | 107.8 |
| 809,891,604 | 141.3 | 3.6 | 2.7 | 7.6 | 100.0 | 102.6 | 247.7 |
| 2,679,477 | 28.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 100.0 | 60.9 | 78.1 |
| 939,504 | 1.2 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 100.0 | 113.0 | 114.4 |
| 246,268,955 | 49.3 | 3.3 | 2.3 | 4.1 | 100.0 | 96.9 | 144.6 |
| △ 91,939 | △ 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 100.0 | 74.4 | 74.1 |
| 66,394,362 | 皆増 | ― | ― | 0.4 | ― | ― | ― |
| △ 55,513,691 | 皆減 | 0.4 | 0.3 | ― | 100.0 | 100.5 | ― |
| 2,307 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 108.1 | 110.1 |
| 1,710,149 | 4.4 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 100.0 | 102.2 | 106.6 |
| 233,767,767 | 60.7 | 2.5 | 1.8 | 3.4 | 100.0 | 97.4 | 156.6 |
| △ 5,819,770,068 | 皆減 | 0.8 | 27.0 | 0.0 | 100.0 | 4,884.0 | 0.0 |
| △ 12,990,068 | 皆減 | 0.8 | 0.1 | 0.0 | 100.0 | 10.9 | 0.0 |
| △ 5,806,780,000 | 皆減 | 0.0 | 27.0 | 0.0 | ― | ― | ― |
| **△ 3,282,603,692** | **△ 15.2** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **138.3** | **117.3** |
| **△ 557,873,467** | **△ 42.9** | ― | ― | ― | **100.0** | **80.6** | **46.0** |

別表2

# 比較貸借対照表

| 区分 | | 決算額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 資産の部 | | 円 | 円 | 円 |
| | 固定資産 | 17,865,693,931 | 18,880,949,456 | 10,105,797,000 |
| | 有形固定資産 | 17,862,377,731 | 18,877,633,256 | 9,903,204,430 |
| | 土地 | 1,851,684,705 | 1,851,684,705 | 1,851,684,705 |
| | 建物 | 9,830,037,302 | 9,728,901,441 | 3,679,009,006 |
| | 構築物 | 146,372,167 | 138,655,613 | 53,928,120 |
| | 器械備品 | 6,006,941,009 | 6,805,425,434 | 3,859,501,807 |
| | 車両 | 27,342,548 | 31,597,781 | 16,355,828 |
| | 建設仮勘定 | 0 | 321,368,282 | 442,724,964 |
| | 無形固定資産 | 1,316,200 | 1,316,200 | 1,316,200 |
| | 電話加入権 | 1,316,200 | 1,316,200 | 1,316,200 |
| | 投資その他の資産 | 2,000,000 | 2,000,000 | 201,276,370 |
| | 出資金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| | 長期前払消費税 | ― | ― | 199,276,370 |
| | 流動資産 | 8,640,165,406 | 16,325,496,364 | 16,539,220,704 |
| | 現金預金 | 5,411,196,857 | 12,538,036,074 | 13,144,662,927 |
| | 未収金 | 2,943,817,055 | 3,486,288,951 | 3,212,633,487 |
| | 貸倒引当金 | ― | ― | △ 27,545,000 |
| | 貯蔵品 | 285,151,494 | 301,171,339 | 209,447,120 |
| | 未収収益 | ― | ― | 22,170 |
| | 繰延勘定 | 178,788,345 | 208,186,212 | ― |
| | 控除対象外消費税額 | 178,788,345 | 208,186,212 | ― |
| **資産合計** | | **26,684,647,682** | **35,414,632,032** | **26,645,017,704** |

(注)今回の制度改正により有形固定資産の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、長期前払消費税、貸倒引当金及び未収収益であり、廃止された科目は、繰延勘定である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 8,775,152,456 | △ 46.5 | 66.9 | 53.2 | 37.9 | 100.0 | 105.7 | 56.6 |
| △ 8,974,428,826 | △ 47.5 | 66.9 | 53.3 | 37.2 | 100.0 | 105.7 | 55.4 |
| 0 | 0.0 | 6.9 | 5.2 | 6.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 6,049,892,435 | △ 62.2 | 36.8 | 27.5 | 13.8 | 100.0 | 99.0 | 37.4 |
| △ 84,727,493 | △ 61.1 | 0.5 | 0.5 | 0.2 | 100.0 | 94.7 | 36.8 |
| △ 2,945,923,627 | △ 43.3 | 22.4 | 19.2 | 14.5 | 100.0 | 113.3 | 64.3 |
| △ 15,241,953 | △ 48.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 100.0 | 115.6 | 59.8 |
| 121,356,682 | 37.8 | 0.0 | 0.9 | 1.7 | ― | ― | ― |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 199,276,370 | 9,963.8 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 100.0 | 100.0 | 10,063.8 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 199,276,370 | 皆増 | ― | ― | 0.7 | ― | ― | ― |
| | | | | | | | |
| 213,724,340 | 1.3 | 32.4 | 46.1 | 62.1 | 100.0 | 188.9 | 191.4 |
| 606,626,853 | 4.8 | 20.3 | 35.4 | 49.3 | 100.0 | 231.7 | 242.9 |
| △ 273,655,464 | △ 7.8 | 11.0 | 9.8 | 12.1 | 100.0 | 118.4 | 109.1 |
| △ 27,545,000 | 皆増 | ― | ― | △ 0.1 | ― | ― | ― |
| △ 91,724,219 | △ 30.5 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 100.0 | 105.6 | 73.5 |
| 22,170 | 皆増 | ― | ― | 0.0 | ― | ― | ― |
| | | | | | | | |
| △ 208,186,212 | 皆減 | 0.7 | 0.6 | ― | 100.0 | 116.4 | ― |
| △ 208,186,212 | 皆減 | 0.7 | 0.6 | ― | 100.0 | 116.4 | ― |
| **△ 8,769,614,328** | **△ 24.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **132.7** | **99.9** |

| 区分 | | 決算額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | | 円 | 円 | 円 |
| 負債の部 | 固定負債 | 1,000,000,000 | 6,260,913,000 | 7,847,336,264 |
| | 企業債 | — | — | 2,895,872,156 |
| | 引当金 | 0 | 5,260,913,000 | 4,951,464,108 |
| | 他会計借入金 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 0 |
| | 流動負債 | 1,208,380,116 | 2,398,160,082 | 4,621,296,945 |
| | 企業債 | — | — | 1,427,901,896 |
| | 他会計借入金 | — | — | 1,000,000,000 |
| | 未払金 | 1,147,773,240 | 1,793,247,757 | 1,587,708,909 |
| | 引当金 | — | — | 535,358,000 |
| | その他流動負債 | 60,606,876 | 604,912,325 | 70,328,140 |
| | 繰延収益 | — | — | 2,519,630,508 |
| | 長期前受金 | — | — | 12,077,379,097 |
| | 長期前受金収益化累計額 | — | — | △ 9,557,748,589 |
| | **負債計** | **2,208,380,116** | **8,659,073,082** | **14,988,263,717** |
| 資本の部 | 資本金 | 14,712,496,019 | 14,864,601,146 | 10,147,964,254 |
| | 自己資本金 | 10,147,964,254 | 10,147,964,254 | 10,147,964,254 |
| | 借入資本金 | 4,564,531,765 | 4,716,636,892 | — |
| | 企業債 | 4,564,531,765 | 4,716,636,892 | — |
| | 剰余金 | 9,763,771,547 | 11,890,957,804 | 1,508,789,733 |
| | 資本剰余金 | 10,918,098,936 | 11,744,474,861 | 0 |
| | 受贈財産評価額 | 74,415,131 | 77,180,831 | 0 |
| | 寄附金 | 290,000,000 | 293,000,000 | 0 |
| | その他資本剰余金 | 10,553,683,805 | 11,374,294,030 | 0 |
| | 利益剰余金 | △ 1,154,327,389 | 146,482,943 | 1,508,789,733 |
| | 減債積立金 | 0 | 0 | 7,325,000 |
| | 当年度未処分利益剰余金(△欠損金) | △ 1,154,327,389 | 146,482,943 | 1,501,464,733 |
| | **資本計** | **24,476,267,566** | **26,755,558,950** | **11,656,753,987** |
| **負債・資本合計** | | **26,684,647,682** | **35,414,632,032** | **26,645,017,704** |

(注)今回の制度改正により、剰余金の資本剰余金の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、固定負債及び流動負債の企業債、流動負債の他会計借入金・引当金及び繰延収益であり、廃止された科目は、資本金の借入資本金である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| 1,586,423,264 | 25.3 | 3.7 | 17.8 | 29.5 | 100.0 | 626.1 | 784.7 |
| 2,895,872,156 | 皆増 | ― | ― | 10.9 | ― | ― | ― |
| △ 309,448,892 | △ 5.9 | 0.0 | 15.0 | 18.6 | ― | ― | ― |
| △ 1,000,000,000 | 皆減 | 3.7 | 2.9 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | ― |
| 2,223,136,863 | 92.7 | 4.5 | 6.8 | 17.3 | 100.0 | 198.5 | 382.4 |
| 1,427,901,896 | 皆増 | ― | ― | 5.4 | ― | ― | ― |
| 1,000,000,000 | 皆増 | ― | ― | 3.8 | ― | ― | ― |
| △ 205,538,848 | △ 11.5 | 4.3 | 5.1 | 6.0 | 100.0 | 156.2 | 138.3 |
| 535,358,000 | 皆増 | ― | ― | 2.0 | ― | ― | ― |
| △ 534,584,185 | △ 88.4 | 0.2 | 1.7 | 0.3 | 100.0 | 998.1 | 116.0 |
| 2,519,630,508 | 皆増 | ― | ― | 9.5 | ― | ― | ― |
| 12,077,379,097 | 皆増 | ― | ― | 45.3 | ― | ― | ― |
| △ 9,557,748,589 | 皆増 | ― | ― | △ 35.9 | ― | ― | ― |
| **6,329,190,635** | **73.1** | **8.3** | **24.5** | **56.3** | **100.0** | **392.1** | **678.7** |
| △ 4,716,636,892 | △ 31.7 | 55.1 | 42.0 | 38.1 | 100.0 | 101.0 | 69.0 |
| 0 | 0.0 | 38.0 | 28.7 | 38.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 4,716,636,892 | 皆減 | 17.1 | 13.3 | ― | 100.0 | 103.3 | ― |
| △ 4,716,636,892 | 皆減 | 17.1 | 13.3 | ― | 100.0 | 103.3 | ― |
| △ 10,382,168,071 | △ 87.3 | 36.6 | 33.6 | 5.7 | 100.0 | 121.8 | 15.5 |
| △ 11,744,474,861 | 皆減 | 40.9 | 33.2 | 0.0 | 100.0 | 107.6 | 0.0 |
| △ 77,180,831 | 皆減 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 100.0 | 103.7 | 0.0 |
| △ 293,000,000 | 皆減 | 1.1 | 0.8 | 0.0 | 100.0 | 101.0 | 0.0 |
| △ 11,374,294,030 | 皆減 | 39.5 | 32.1 | 0.0 | 100.0 | 107.8 | 0.0 |
| 1,362,306,790 | 930.0 | △ 4.2 | 0.4 | 5.7 | 100.0 | △ 12.7 | △ 130.7 |
| 7,325,000 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ― | ― | ― |
| 1,354,981,790 | 925.0 | △ 4.2 | 0.4 | 5.6 | 100.0 | △ 12.7 | △ 130.1 |
| **△ 15,098,804,963** | **△ 56.4** | **91.7** | **75.5** | **43.7** | **100.0** | **109.3** | **47.6** |
| **△ 8,769,614,328** | **△ 24.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **132.7** | **99.9** |

別表３

# キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

| | | |
|---|---|---|
| １ 業務活動によるキャッシュ･フロー | | |
| 当年度純利益 | | 742,936,865 |
| 減価償却費等 | | 1,457,938,183 |
| 退職給付引当金の増減額 | △ | 309,448,892 |
| 賞与引当金の増減額 | | 1,178,000 |
| 法定福利引当金の増減額 | | 2,198,000 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 13,660,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ | 752,505,961 |
| 受取利息 | △ | 873,820 |
| 支払利息 | | 20,243,977 |
| 未収金の増減額 | △ | 177,165,876 |
| 未払金の増減額 | | 416,306,803 |
| たな卸資産の増減額 | | 91,724,219 |
| 預り金の増減額 | | 11,282,815 |
| 小　計 | | 1,517,474,313 |
| 利息の受取額 | | 851,650 |
| 利息の支払額 | △ | 20,243,977 |
| 業務活動によるキャッシュ･フロー | | 1,498,081,986 |
| ２ 投資活動によるキャッシュ･フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 1,414,170,633 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | | 915,578,340 |
| 投資活動によるキャッシュ･フロー | △ | 498,592,293 |
| ３ 財務活動によるキャッシュ･フロー | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | | 771,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ | 1,163,862,840 |
| 財務活動によるキャッシュ･フロー | △ | 392,862,840 |
| 資金増加額 | | 606,626,853 |
| 資金期首残高 | | 12,538,036,074 |
| 資金期末残高 | | 13,144,662,927 |

別表4

# 経営分析比率表

| 区分 | | 比率 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資産及び資本構成比率(%) | 固定資産構成比率 | 67.0 | 53.3 | 37.9 |
| | 固定負債構成比率 | 20.9 | 31.0 | 29.5 |
| | 自己資本構成比率 | 74.6 | 62.2 | 53.2 |
| | 固定資産対長期資本比率 | 70.1 | 57.2 | 45.9 |
| | 固定比率 | 89.7 | 85.7 | 71.3 |
| | 流動比率 | 715.0 | 680.8 | 357.9 |
| | 当座比率 | 691.4 | 668.2 | 353.4 |
| 回転率 | 自己資本回転率 | 0.88 | 0.78 | 1.25 |
| | 固定資産回転率 | 0.92 | 0.90 | 1.67 |
| | 減価償却率 | 0.03 | 0.03 | 0.15 |
| | 流動資産回転率 | 2.00 | 1.32 | 1.06 |
| | 未収金回転率 | 5.54 | 5.12 | 5.19 |

(注)今回の制度改正により、計算式が変更されているものは、固定資産構成比率、固定負債構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率、当座比率及び自己資本回転率であり、また、流動比率についても、企業債等の計上科目先が変更されたことにより、数値が大きく変動している。

| 計算式 | |
|---|---|
| $\dfrac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$ | $\left( \dfrac{10{,}105{,}797{,}000}{26{,}645{,}017{,}704} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | $\left( \dfrac{7{,}847{,}336{,}264}{26{,}645{,}017{,}704} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | $\left( \dfrac{14{,}176{,}384{,}495}{26{,}645{,}017{,}704} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$ | $\left( \dfrac{10{,}105{,}797{,}000}{22{,}023{,}720{,}759} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$ | $\left( \dfrac{10{,}105{,}797{,}000}{14{,}176{,}384{,}495} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\left( \dfrac{16{,}539{,}220{,}704}{4{,}621{,}296{,}945} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\left( \dfrac{16{,}329{,}751{,}414}{4{,}621{,}296{,}945} \times 100 \right)$ |
| $\dfrac{\text{医業収益}}{\dfrac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$ | $\left( \dfrac{17{,}400{,}269{,}794}{13{,}947{,}656{,}489} \right)$ |
| $\dfrac{\text{医業収益}}{\dfrac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$ | $\left( \dfrac{17{,}400{,}269{,}794}{10{,}437{,}469{,}547} \right)$ |
| $\dfrac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}}$ | $\left( \dfrac{1{,}382{,}973{,}482}{8{,}993{,}084{,}443} \right)$ |
| $\dfrac{\text{医業収益}}{\dfrac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$ | $\left( \dfrac{17{,}400{,}269{,}794}{16{,}425{,}416{,}034} \right)$ |
| $\dfrac{\text{医業収益}}{\dfrac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$ | $\left( \dfrac{17{,}400{,}269{,}794}{3{,}349{,}460{,}562} \right)$ |

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

| 区分 | | 比率 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 損益に関する各種比率(%) | 総収益対総費用比率(総収支比率) | 110.4 | 106.0 | 104.1 |
| | 医業収益対医業費用比率(医業収支比率) | 111.1 | 108.2 | 99.4 |
| | 他会計繰入金対医業収益比率 | 2.8 | 2.8 | 4.2 |
| | 利子負担率 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| | 企業債償還元金対減価償却費比率 | 208.8 | 207.8 | 84.2 |
| | 職員1人当たり医業収益(千円) | 16,655 | 15,841 | 16,111 |
| | 職員1人当たり有形固定資産(千円) | 17,934 | 18,169 | 9,170 |
| | 累積欠損金比率 | 7.0 | － | － |
| | 料金収入に対する企業債償還元金比率 | 7.2 | 7.4 | 6.9 |
| | 料金収入に対する企業債利息比率 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| | 料金収入に対する企業債元利償還金比率 | 7.4 | 7.6 | 7.0 |
| | 料金収入に対する職員給与費比率 | 46.2 | 47.3 | 50.2 |

| 計算式 | |
|---|---|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | $\left(\frac{18,998,111,983}{18,255,175,118} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | $\left(\frac{17,400,269,794}{17,509,150,040} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$ | $\left(\frac{732,467,220}{17,400,269,794} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$ | $\left(\frac{20,243,977}{5,323,774,052} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | $\left(\frac{1,163,862,840}{1,382,973,482} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | $\left(\frac{17,400,269,794}{1,080}\right)$ |
| $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$ | $\left(\frac{9,903,204,430}{1,080}\right)$ |
| $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$ | $\left(\frac{－}{17,400,269,794} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{1,163,862,840}{16,973,625,223} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{20,243,977}{16,973,625,223} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{1,184,106,817}{16,973,625,223} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{8,515,911,479}{16,973,625,223} \times 100\right)$ |

# 石川県立高松病院事業会計

## 1　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院としてデイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は、400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

当年度は、老朽化したデイケアセンターの大規模改修に着手したほか、経営面では、費用削減・抑制対策として、後発医薬品の採用拡大、食材料費や外注検査費用の削減など、収入確保対策として、診療報酬改定で新設された加算の積極的活用を行ったほか、自動販売機の設置に係る公募制の導入、入院医療事務の民間委託の開始、物品管理システムの導入、未収金回収業務の民間委託の継続など効率化に努めている。

当年度末の職員数は、258人(医師 18人、薬剤師・臨床検査技師等 9人、看護職員 171人、診療補助職員等 47人、事務職員13人) で、前年同期に比べ1人増員となっている。

イ　利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 0.9%増加し、病床利用率も前年度より 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ高くなっている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 0.4%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

| 区分 | 平成24年度 | | | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | | 前年度比較 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 患者数 | | 病床利用率 | 患者数 | | 病床利用率 | 患者数 | | 病床利用率 | 患者数 | | | 病床利用率 |
| | 総数 | 1日平均 | | 総数 | 1日平均 | | 総数 | 1日平均 | | 増減数 | 増減率 | 1日平均 | |
| | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | % | 人 | ﾎﾟｲﾝﾄ |
| 入院 | 131,313 | 360 | 89.9 | 126,852 | 348 | 86.9 | 128,055 | 351 | 87.7 | 1,203 | 0.9 | 3 | 0.8 |
| 外来 | 30,509 | 125 | － | 30,236 | 124 | － | 30,127 | 123 | － | △ 109 | △ 0.4 | △ 1 | － |
| (うちﾃﾞｲｹｱ) | (8,543) | (35) | － | (9,364) | (38) | － | (8,594) | (35) | － | (△770) | (△8.2) | (△3) | － |
| **計** | **161,822** | **485** | **－** | **157,088** | **472** | **－** | **158,182** | **474** | **－** | **1,094** | **0.7** | **2** | **－** |

(注)　1 病床数：400床
　　　2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
　　　3 外来診療日数：平成24年度 245日、平成25年度 244日、平成26年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、入院患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、給与費や材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

**予算額・決算額に関する調**　（消費税を含む。）

**収　入**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　収　益** | **3,405,778,000** | **3,406,334,011** | **556,011** | **100.0** |
| 医業収益 | 2,297,239,000 | 2,278,447,180 | △ 18,791,820 | 99.2 |
| 医業外収益 | 1,108,529,000 | 1,127,886,831 | 19,357,831 | 101.7 |
| 特別利益 | 10,000 | 0 | △ 10,000 | 0.0 |

**支　出**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　費　用** | **3,035,269,000** | **2,978,808,364** | **56,460,636** | **98.1** |
| 医業費用 | 2,950,183,000 | 2,897,356,906 | 52,826,094 | 98.2 |
| 医業外費用 | 73,149,000 | 70,122,457 | 3,026,543 | 95.9 |
| 特別損失 | 11,937,000 | 11,329,001 | 607,999 | 94.9 |

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表１**比較損益計算書**（32～33頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を併せて延 158,182人で前年度に比べ 1,094人増加しているが、精神療養病棟の医師配置基準の見直しにより、報酬の算定が一部包括払いから出来高払いとなったこと等により、前年度に比べ 7,386万円減の 22億7,591万円となっている。

また、医業費用は、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどにより、前年度に比べ 3億1,419万円増の 28億6,411万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 34億412万円に対し、総費用 29億7,660万円で、純利益 4億2,751万円となり、単年度収支では、17年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 66.9%で、前年度に比べ 17.9ポイント上回っている。これは、前年度において、制度改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金 19億円を特別利益に計上したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 96.2%で、前年度に比べ 40.4ポイント上回っている。これは、前年度において、退職給付引当金等に係る特別損失 19億2,949万円を計上したことによるものである。

（参考）入院患者1人1日当たり 診療収入　平成25年度 16,202円 → 平成26年度 15,489円
　　　　外来患者1人1件当たり 診療収入　平成25年度 8,663円 → 平成26年度 8,749円

ウ　他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金（特別利益分を除く。）は、次表１、２のとおり 9億2,336万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 6,691万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 8億2,920万円及び企業債利息の支払いに対する負担金交付金 2,725万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、4億9,585万円で前年度に比べ 2億897万円増加している。これは、給与費が増加したことなどによるものである。

なお、病床1床当たりの繰入金は 231万円であり、前年度より 101万円増加している。

**表１**　　**他会計繰入金・実質欠損金調**　（収益的収支）

| 区　分 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **他会計繰入金** | **535,133,000** | **518,548,000** | **923,361,000** | **404,813,000** | **78.1** |
| 当年度純利益 | 256,696,436 | 231,665,999 | 427,512,958 | 195,846,959 | 84.5 |
| **実質欠損金** | **278,436,564** | **286,882,001** | **495,848,042** | **208,966,041** | **72.8** |

**表２**　　**病床１床当たり繰入金調**

| 区　分 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 他会計繰入金 | 535,133,000 | 518,548,000 | 923,361,000 |
| １床当たり繰入金 | | | |
| **当病院** | **1,337,833** | **1,296,370** | **2,308,403** |
| 都道府県立精神科病院平均 | 3,289,000 | 3,278,000 | （未公表） |

（注）１　病床数：400床
　　　２　都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表２**比較貸借対照表**（36頁）のとおり 1億3,964万円である。

これは、前年度からの繰越欠損金 3億8,967万円から当年度純利益 4億2,751万円及び移行処理に係るその他未処分利益剰余金変動額 1億180万円を差し引いた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、条例に基づき 698万円を減債積立金として処分し、残額の 1億3,265万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

前年度末の資本剰余金については、制度改正により全額を長期前受金に振り替えている。

## 2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

**予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調**　(消費税を含む。)

**収　入**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **資本的収入** | **136,169,000** | **136,159,000** | **△ 10,000** | **100.0** |
| 企業債 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 122,159,000 | 122,159,000 | 0 | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | 10,000 | 0 | △ 10,000 | 0.0 |

**支　出**

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **資本的支出** | **237,963,000** | **237,937,574** | **0** | **25,426** | **100.0** |
| 病院建設改良費 | 14,734,000 | 14,709,060 | 0 | 24,940 | 99.8 |
| 企業債償還金 | 223,229,000 | 223,228,514 | 0 | 486 | 100.0 |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億178万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億177万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1万円で補てんした。

(2) 建設改良事業(消費税を含む。)

予算額 1,473万円に対し、決算額は 1,471万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 1,232万円、施設整備設計費 238万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表２**比較貸借対照表**(34～37頁)のとおりである。

資産総額は 67億4,595万円で、前年度末に比べ 20億8,982万円の減となっている。これは、主に制度改正に伴う減価償却累計額の増加によるものである。

なお、未収金 4億7,039万円のうち過年度分は 4,826万円である。

負債総額は 52億7,132万円で、前年度末に比べ 27億4,814万円の増となっている。これは、主に制度改正により、資本に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

資本総額は 14億7,463万円で、前年度末に比べ 48億3,796万円の減となっている。これは、主に制度改正により、借入資本金及び資本剰余金を負債に計上したことによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表３**キャッシュ・フロー計算書**（38頁）のとおりである。

当年度末の資金残高は 38億3,334万円で前年度に比べ 4億5,442万円の増となっている。これは、病院事業の業務活動によるキャッシュ・フローが 5億5,170万円のプラス、一般会計からの繰入金による収入により投資活動によるキャッシュ・フローが 1億1,195万円のプラス、企業債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローが 2億923万円のマイナスとなったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、制度改正により、当年度決算から作成が義務づけられたものである。

## ３　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表４**経営分析比率表**（40～43頁）のとおりである。（なお、制度改正により、経営分析に係る指標の計算式（41頁）が変更となっているものがある。）

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率 （ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ ×100 ）は、前年度を 12.7ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 79.5％（平成25年度都道府県立精神科病院平均 67.6％）となっている。なお、前年度（平成25年度）の医業収支比率は、都道府県立精神科病院中第１位であった。

累積欠損金比率については、当年度末に利益剰余金が生じたことにより、対象となる累積欠損金は、解消している。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$ ×100 ）は、前年度と同じ 12.0％となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$ ×100 ）は、前年度を 11.8ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 91.2％となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ×100 ）は、前年度を 1,259.5ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 379.4％、当座比率（ $\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}}$ ×100 ）は、前年度を 1,249.4ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 378.3％となっている。

なお、流動比率及び当座比率が前年度を大きく下回っているのは、制度改正により、資本に計上していた借入資本金のうち、１年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上したことによるものである。

# 石川県立高松病院事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

# 比較損益計算書

| 区分 | 決算額 | | |
|---|---|---|---|
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 医業収益 | 2,436,613,973 | 2,349,766,416 | 2,275,909,090 |
| 入院収益 | 2,114,913,077 | 2,055,260,987 | 1,983,463,592 |
| 外来収益 | 289,716,321 | 261,929,224 | 263,571,935 |
| その他医業収益 | 31,984,575 | 32,576,205 | 28,873,563 |
| 医業外収益 | 567,716,386 | 548,140,266 | 1,128,207,373 |
| 受取利息及び配当金 | 1,787,736 | 1,667,325 | 1,931,117 |
| 他会計補助金 | 7,301,000 | 4,802,000 | 66,909,000 |
| 国庫補助金 | 21,896,425 | 20,896,490 | 20,287,490 |
| 負担金交付金 | 527,832,000 | 513,746,000 | 856,452,000 |
| 患者外給食収益 | 9,724 | 5,148 | 0 |
| 長期前受金戻入 | ― | ― | 110,003,155 |
| その他医業外収益 | 8,889,501 | 7,023,303 | 72,624,611 |
| 特別利益 | 6,051,710 | 1,900,000,000 | 0 |
| 固定資産売却収益 | 6,051,710 | 0 | 0 |
| その他特別利益 | 0 | 1,900,000,000 | 0 |
| **収益計** | **3,010,382,069** | **4,797,906,682** | **3,404,116,463** |
| 医業費用 | 2,649,616,308 | 2,549,916,561 | 2,864,107,533 |
| 給与費 | 1,951,356,290 | 1,840,345,364 | 2,048,447,146 |
| 材料費 | 355,033,732 | 297,001,257 | 293,786,207 |
| 経費 | 266,825,593 | 324,912,704 | 333,224,380 |
| 減価償却費 | 69,820,565 | 82,515,957 | 184,274,306 |
| 資産減耗費 | 1,226,035 | 300,536 | 92,820 |
| 研究研修費 | 5,354,093 | 4,840,743 | 4,282,674 |
| 医業外費用 | 104,069,325 | 85,605,962 | 101,166,971 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 70,679,167 | 49,398,642 | 46,403,990 |
| 長期前払消費税償却 | ― | ― | 4,384,378 |
| 繰延勘定償却 | 1,686,211 | 3,309,004 | ― |
| 患者外給食材料費 | 3,943 | 4,598 | 0 |
| 雑損失 | 31,700,004 | 32,893,718 | 50,378,603 |
| 特別損失 | 0 | 1,930,718,160 | 11,329,001 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 1,233,160 | 11,329,001 |
| その他特別損失 | 0 | 1,929,485,000 | 0 |
| **費用計** | **2,753,685,633** | **4,566,240,683** | **2,976,603,505** |
| **差引純利益** | **256,696,436** | **231,665,999** | **427,512,958** |

(注)今回の制度改正により新設された科目は、長期前受金戻入及び長期前払消費税償却であり、廃止された科目は、繰延勘定償却である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 73,857,326 | △ 3.1 | 80.9 | 49.0 | 66.9 | 100.0 | 96.4 | 93.4 |
| △ 71,797,395 | △ 3.5 | 70.2 | 42.8 | 58.3 | 100.0 | 97.2 | 93.8 |
| 1,642,711 | 0.6 | 9.6 | 5.5 | 7.7 | 100.0 | 90.4 | 91.0 |
| △ 3,702,642 | △ 11.4 | 1.1 | 0.7 | 0.9 | 100.0 | 101.8 | 90.3 |
| 580,067,107 | 105.8 | 18.9 | 11.4 | 33.1 | 100.0 | 96.6 | 198.7 |
| 263,792 | 15.8 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 100.0 | 93.3 | 108.0 |
| 62,107,000 | 1,293.4 | 0.3 | 0.1 | 2.0 | 100.0 | 65.8 | 916.4 |
| △ 609,000 | △ 2.9 | 0.7 | 0.4 | 0.6 | 100.0 | 95.4 | 92.7 |
| 342,706,000 | 66.7 | 17.5 | 10.7 | 25.1 | 100.0 | 97.3 | 162.3 |
| △ 5,148 | 皆減 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 52.9 | 0.0 |
| 110,003,155 | 皆増 | — | — | 3.2 | — | — | — |
| 65,601,308 | 934.1 | 0.3 | 0.1 | 2.1 | 100.0 | 79.0 | 817.0 |
| △ 1,900,000,000 | 皆減 | 0.2 | 39.6 | 0.0 | 100.0 | 31,396.1 | 0.0 |
| 0 | — | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| △ 1,900,000,000 | 皆減 | 0.0 | 39.6 | 0.0 | — | — | — |
| **△ 1,393,790,219** | **△ 29.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **159.4** | **113.1** |
| 314,190,972 | 12.3 | 96.2 | 55.8 | 96.2 | 100.0 | 96.2 | 108.1 |
| 208,101,782 | 11.3 | 70.9 | 40.3 | 68.8 | 100.0 | 94.3 | 105.0 |
| △ 3,215,050 | △ 1.1 | 12.9 | 6.5 | 9.9 | 100.0 | 83.7 | 82.7 |
| 8,311,676 | 2.6 | 9.7 | 7.1 | 11.2 | 100.0 | 121.8 | 124.9 |
| 101,758,349 | 123.3 | 2.5 | 1.8 | 6.2 | 100.0 | 118.2 | 263.9 |
| △ 207,716 | △ 69.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 24.5 | 7.6 |
| △ 558,069 | △ 11.5 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 100.0 | 90.4 | 80.0 |
| 15,561,009 | 18.2 | 3.8 | 1.9 | 3.4 | 100.0 | 82.3 | 97.2 |
| △ 2,994,652 | △ 6.1 | 2.6 | 1.1 | 1.6 | 100.0 | 69.9 | 65.7 |
| 4,384,378 | 皆増 | — | — | 0.1 | — | — | — |
| △ 3,309,004 | 皆減 | 0.1 | 0.1 | — | 100.0 | 196.2 | — |
| △ 4,598 | 皆減 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 116.6 | 0.0 |
| 17,484,885 | 53.2 | 1.1 | 0.7 | 1.7 | 100.0 | 103.8 | 158.9 |
| △ 1,919,389,159 | △ 99.4 | 0.0 | 42.3 | 0.4 | — | — | — |
| 10,095,841 | 818.7 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | — | — | — |
| △ 1,929,485,000 | 皆減 | 0.0 | 42.3 | 0.0 | — | — | — |
| **△ 1,589,637,178** | **△ 34.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **165.8** | **108.1** |
| **195,846,959** | **84.5** | — | — | — | **100.0** | **90.2** | **166.5** |

別表2

# 比 較 貸 借 対 照 表

| 区分 | | 決算額 平成24年度 | 決算額 平成25年度 | 決算額 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 資産の部 | 固定資産 | 4,929,841,285 | 4,971,540,922 | 2,432,905,966 |
| | 有形固定資産 | 4,929,437,685 | 4,971,137,322 | 2,421,268,758 |
| | 土地 | 16,640,954 | 16,640,954 | 16,640,954 |
| | 建物 | 4,483,064,988 | 4,569,830,669 | 2,185,786,183 |
| | 構築物 | 100,857,295 | 100,398,759 | 47,026,771 |
| | 器械備品 | 296,346,740 | 280,632,597 | 168,658,314 |
| | 車両 | 3,956,278 | 3,634,343 | 948,536 |
| | 建設仮勘定 | 28,571,430 | 0 | 2,208,000 |
| | 無形固定資産 | 403,600 | 403,600 | 403,600 |
| | 電話加入権 | 403,600 | 403,600 | 403,600 |
| | 投資その他の資産 | 0 | 0 | 11,233,608 |
| | 長期前払消費税 | ― | ― | 11,233,608 |
| | 流動資産 | 1,861,722,942 | 3,849,682,505 | 4,313,041,075 |
| | 現金預金 | 1,412,325,261 | 3,378,926,272 | 3,833,344,869 |
| | 未収金 | 438,762,504 | 444,627,234 | 470,391,675 |
| | 貸倒引当金 | ― | ― | △ 3,538,000 |
| | 貯蔵品 | 10,635,177 | 26,128,999 | 11,961,469 |
| | 未収収益 | ― | ― | 881,062 |
| | 繰延勘定 | 11,687,071 | 14,541,115 | ― |
| | 控除対象外消費税額 | 11,687,071 | 14,541,115 | ― |
| **資産合計** | | **6,803,251,298** | **8,835,764,542** | **6,745,947,041** |

（注）今回の制度改正により有形固定資産の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、長期前払消費税、貸倒引当金及び未収収益であり、廃止された科目は、繰延勘定である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 2,538,634,956 | △ 51.1 | 72.4 | 56.3 | 36.1 | 100.0 | 100.8 | 49.4 |
| △ 2,549,868,564 | △ 51.3 | 72.4 | 56.3 | 35.9 | 100.0 | 100.8 | 49.1 |
| 0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 2,384,044,486 | △ 52.2 | 65.9 | 51.7 | 32.4 | 100.0 | 101.9 | 48.8 |
| △ 53,371,988 | △ 53.2 | 1.5 | 1.1 | 0.7 | 100.0 | 99.5 | 46.6 |
| △ 111,974,283 | △ 39.9 | 4.3 | 3.2 | 2.5 | 100.0 | 94.7 | 56.9 |
| △ 2,685,807 | △ 73.9 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 91.9 | 24.0 |
| 2,208,000 | 皆増 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 7.7 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 11,233,608 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | — | — | — |
| 11,233,608 | 皆増 | — | — | 0.2 | — | — | — |
| | | | | | | | |
| 463,358,570 | 12.0 | 27.4 | 43.6 | 63.9 | 100.0 | 206.8 | 231.7 |
| 454,418,597 | 13.4 | 20.8 | 38.2 | 56.8 | 100.0 | 239.2 | 271.4 |
| 25,764,441 | 5.8 | 6.4 | 5.0 | 7.0 | 100.0 | 101.3 | 107.2 |
| △ 3,538,000 | 皆増 | — | — | △ 0.1 | — | — | — |
| △ 14,167,530 | △ 54.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 100.0 | 245.7 | 112.5 |
| 881,062 | 皆増 | — | — | 0.0 | — | — | — |
| | | | | | | | |
| △ 14,541,115 | 皆減 | 0.2 | 0.2 | — | 100.0 | 124.4 | — |
| △ 14,541,115 | 皆減 | 0.2 | 0.2 | — | 100.0 | 124.4 | — |
| **△ 2,089,817,501** | **△ 23.7** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **129.9** | **99.2** |

| 区分 | | 決算額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 負債の部 | | 円 | 円 | 円 |
| | 固定負債 | 490,000,000 | 2,288,279,000 | 3,877,470,793 |
| | 企業債 | － | － | 2,202,083,454 |
| | 引当金 | 0 | 1,798,279,000 | 1,675,387,339 |
| | 他会計借入金 | 490,000,000 | 490,000,000 | 0 |
| | 流動負債 | 258,339,371 | 234,901,073 | 1,136,754,324 |
| | 企業債 | － | － | 230,005,622 |
| | 他会計借入金 | － | － | 490,000,000 |
| | 未払金 | 242,351,015 | 90,045,079 | 261,600,459 |
| | 引当金 | － | － | 139,011,000 |
| | その他流動負債 | 15,988,356 | 144,855,994 | 16,137,243 |
| | 繰延収益 | － | － | 257,096,773 |
| | 長期前受金 | － | － | 2,848,109,699 |
| | 長期前受金収益化累計額 | － | － | △ 2,591,012,926 |
| | **負債計** | **748,339,371** | **2,523,180,073** | **5,271,321,890** |
| 資本の部 | 資本金 | 4,146,278,202 | 3,976,306,745 | 1,334,989,155 |
| | 自己資本金 | 1,334,989,155 | 1,334,989,155 | 1,334,989,155 |
| | 借入資本金 | 2,811,289,047 | 2,641,317,590 | － |
| | 企業債 | 2,811,289,047 | 2,641,317,590 | － |
| | 剰余金 | 1,908,633,725 | 2,336,277,724 | 139,635,996 |
| | 資本剰余金 | 2,529,972,699 | 2,725,950,699 | 0 |
| | 受贈財産評価額 | 4,205,569 | 4,205,569 | 0 |
| | 寄附金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| | その他資本剰余金 | 2,524,767,130 | 2,720,745,130 | 0 |
| | 利益剰余金 | △ 621,338,974 | △ 389,672,975 | 139,635,996 |
| | 当年度未処分利益剰余金（△欠損金） | △ 621,338,974 | △ 389,672,975 | 139,635,996 |
| | **資本計** | **6,054,911,927** | **6,312,584,469** | **1,474,625,151** |
| **負債・資本合計** | | **6,803,251,298** | **8,835,764,542** | **6,745,947,041** |

（注）今回の制度改正により、剰余金の資本剰余金の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、固定負債及び流動負債の企業債、流動負債の他会計借入金・引当金及び繰延収益であり、廃止された科目は、資本金の借入資本金である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| 1,589,191,793 | 69.4 | 7.2 | 25.9 | 57.5 | 100.0 | 467.0 | 791.3 |
| 2,202,083,454 | 皆増 | — | — | 32.6 | — | — | — |
| △ 122,891,661 | △ 6.8 | 0.0 | 20.4 | 24.8 | — | — | — |
| △ 490,000,000 | 皆減 | 7.2 | 5.5 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | | | | | | | |
| 901,853,251 | 383.9 | 3.8 | 2.7 | 16.9 | 100.0 | 90.9 | 440.0 |
| 230,005,622 | 皆増 | — | — | 3.4 | — | — | — |
| 490,000,000 | 皆増 | — | — | 7.3 | — | — | — |
| 171,555,380 | 190.5 | 3.6 | 1.0 | 3.9 | 100.0 | 37.2 | 107.9 |
| 139,011,000 | 皆増 | — | — | 2.1 | — | — | — |
| △ 128,718,751 | △ 88.9 | 0.2 | 1.6 | 0.2 | 100.0 | 906.0 | 100.9 |
| | | | | | | | |
| 257,096,773 | 皆増 | — | — | 3.8 | — | — | — |
| 2,848,109,699 | 皆増 | — | — | 42.2 | — | — | — |
| △ 2,591,012,926 | 皆増 | — | — | △ 38.4 | — | — | — |
| **2,748,141,817** | **108.9** | **11.0** | **28.6** | **78.1** | **100.0** | **337.2** | **704.4** |
| △ 2,641,317,590 | △ 66.4 | 60.9 | 45.0 | 19.8 | 100.0 | 95.9 | 32.2 |
| 0 | 0.0 | 19.6 | 15.1 | 19.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 2,641,317,590 | 皆減 | 41.3 | 29.9 | — | 100.0 | 94.0 | — |
| △ 2,641,317,590 | 皆減 | 41.3 | 29.9 | — | 100.0 | 94.0 | — |
| | | | | | | | |
| △ 2,196,641,728 | △ 94.0 | 28.1 | 26.4 | 2.1 | 100.0 | 122.4 | 7.3 |
| △ 2,725,950,699 | 皆減 | 37.2 | 30.9 | 0.0 | 100.0 | 107.7 | 0.0 |
| △ 4,205,569 | 皆減 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| △ 1,000,000 | 皆減 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| △ 2,720,745,130 | 皆減 | 37.1 | 30.8 | 0.0 | 100.0 | 107.8 | 0.0 |
| 529,308,971 | △ 135.8 | △ 9.1 | △ 4.4 | 2.1 | 100.0 | 62.7 | △ 22.5 |
| 529,308,971 | △ 135.8 | △ 9.1 | △ 4.4 | 2.1 | 100.0 | 62.7 | △ 22.5 |
| **△ 4,837,959,318** | **△ 76.6** | **89.0** | **71.4** | **21.9** | **100.0** | **104.3** | **24.4** |
| **△ 2,089,817,501** | **△ 23.7** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **129.9** | **99.2** |

別表３

# キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

| | | |
|---|---|---|
| １　業務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 　当年度純利益 | | 427,512,958 |
| 　減価償却費等 | | 188,658,684 |
| 　退職給付引当金の増減額 | △ | 122,891,661 |
| 　賞与引当金の増減額 | | 6,320,000 |
| 　法定福利引当金の増減額 | | 2,363,000 |
| 　貸倒引当金の増減額 | | 2,660,000 |
| 　長期前受金戻入額 | △ | 110,003,155 |
| 　受取利息 | △ | 1,931,117 |
| 　支払利息 | | 46,403,990 |
| 　未収金の増減額 | △ | 25,764,441 |
| 　未払金の増減額 | | 167,070,860 |
| 　たな卸資産の増減額 | | 14,167,530 |
| 　預り金の増減額 | | 2,487,249 |
| 　　小　計 | | 597,053,897 |
| 　利息の受取額 | | 1,050,055 |
| 　利息の支払額 | △ | 46,403,990 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | 551,699,962 |
| ２　投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 　有形固定資産の取得による支出 | △ | 10,211,851 |
| 　一般会計からの繰入金による収入 | | 122,159,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 111,947,149 |
| ３　財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | | 14,000,000 |
| 　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ | 223,228,514 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 209,228,514 |
| 資金増加額 | | 454,418,597 |
| 資金期首残高 | | 3,378,926,272 |
| 資金期末残高 | | 3,833,344,869 |

別表4

# 経営分析比率表

| 区分 | | 比率 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資産及び資本構成比率 (%) | 固定資産構成比率 | 72.5 | 56.3 | 36.1 |
| | 固定負債構成比率 | 48.5 | 55.8 | 57.5 |
| | 自己資本構成比率 | 47.7 | 41.6 | 25.7 |
| | 固定資産対長期資本比率 | 75.3 | 57.8 | 43.4 |
| | 固定比率 | 152.0 | 135.4 | 140.5 |
| | 流動比率 | 720.7 | 1,638.9 | 379.4 |
| | 当座比率 | 716.5 | 1,627.7 | 378.3 |
| 回転率 | 自己資本回転率 | 0.8 | 0.7 | 1.5 |
| | 固定資産回転率 | 0.5 | 0.5 | 0.9 |
| | 減価償却率 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 流動資産回転率 | 1.5 | 0.8 | 0.6 |
| | 未収金回転率 | 5.4 | 5.3 | 5.0 |

(注)今回の制度改正により、計算式が変更されているものは、固定資産構成比率、固定負債構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率、当座比率及び自己資本回転率であり、また、流動比率についても、企業債等の計上科目先が変更されたことにより、数値が大きく変動している。

| 計　算　式 | |
|---|---|
| $\frac{固定資産}{固定資産＋流動資産}\times 100$ | $\left(\frac{2,432,905,966}{6,745,947,041}\times 100\right)$ |
| $\frac{固定負債}{負債・資本合計}\times 100$ | $\left(\frac{3,877,470,793}{6,745,947,041}\times 100\right)$ |
| $\frac{資本金＋剰余金＋繰延収益}{負債・資本合計}\times 100$ | $\left(\frac{1,731,721,924}{6,745,947,041}\times 100\right)$ |
| $\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}\times 100$ | $\left(\frac{2,432,905,966}{5,609,192,717}\times 100\right)$ |
| $\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋繰延収益}\times 100$ | $\left(\frac{2,432,905,966}{1,731,721,924}\times 100\right)$ |
| $\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$ | $\left(\frac{4,313,041,075}{1,136,754,324}\times 100\right)$ |
| $\frac{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}{流動負債}\times 100$ | $\left(\frac{4,300,198,544}{1,136,754,324}\times 100\right)$ |
| $\frac{医業収益}{\frac{期首自己資本※＋期末自己資本※}{2}}$ | $\left(\frac{2,275,909,090}{1,511,887,523}\right)$ |
| $\frac{医業収益}{\frac{期首固定資産＋期末固定資産}{2}}$ | $\left(\frac{2,275,909,090}{2,512,616,565}\right)$ |
| $\frac{当年度減価償却費}{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}$ | $\left(\frac{184,274,306}{2,587,097,710}\right)$ |
| $\frac{医業収益}{\frac{期首流動資産＋期末流動資産}{2}}$ | $\left(\frac{2,275,909,090}{4,080,922,790}\right)$ |
| $\frac{医業収益}{\frac{期首未収金＋期末未収金}{2}}$ | $\left(\frac{2,275,909,090}{457,509,455}\right)$ |

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

| 区分 | | 比率 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 損益に関する各種比率(%) | 総収益対総費用比率(総収支比率) | 109.3 | 105.1 | 114.4 |
| | 医業収益対医業費用比率(医業収支比率) | 92.0 | 92.2 | 79.5 |
| | 他会計繰入金対医業収益比率 | 22.0 | 22.1 | 40.6 |
| | 利子負担率 | 2.1 | 1.6 | 1.6 |
| | 企業債償還元金対減価償却費比率 | 325.6 | 277.5 | 121.1 |
| | 職員1人当たり医業収益(千円) | 9,092 | 9,143 | 8,821 |
| | 職員1人当たり有形固定資産(千円) | 18,393 | 19,343 | 9,385 |
| | 累積欠損金比率 | 25.5 | 16.6 | — |
| | 料金収入に対する企業債償還元金比率 | 9.5 | 9.9 | 9.9 |
| | 料金収入に対する企業債利息比率 | 2.9 | 2.1 | 2.1 |
| | 料金収入に対する企業債元利償還金比率 | 12.4 | 12.0 | 12.0 |
| | 料金収入に対する職員給与費比率 | 81.1 | 79.4 | 91.2 |

| 計　算　式 | |
|---|---|
| 総収益 / 総費用 × 100 | (3,404,116,463 / 2,976,603,505 × 100) |
| 医業収益 / 医業費用 × 100 | (2,275,909,090 / 2,864,107,533 × 100) |
| 他会計繰入金(特別利益分を除く) / 医業収益 × 100 | (923,361,000 / 2,275,909,090 × 100) |
| 支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 × 100 | (46,403,990 / 2,922,089,076 × 100) |
| 企業債償還元金(借換債分を除く) / 当年度減価償却費 × 100 | (223,228,514 / 184,274,306 × 100) |
| 医業収益 / 損益勘定所属職員数 | (2,275,909,090 / 258) |
| 期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 | (2,421,268,758 / 258) |
| 累積欠損金 / 医業収益 × 100 | (－ / 2,275,909,090 × 100) |
| 企業債償還元金(借換債分を除く) / 料金収入 × 100 | (223,228,514 / 2,247,035,527 × 100) |
| 企業債利息 / 料金収入 × 100 | (46,403,990 / 2,247,035,527 × 100) |
| 企業債元利償還金(借換債分元金を除く) / 料金収入 × 100 | (269,632,504 / 2,247,035,527 × 100) |
| 職員給与費 / 料金収入 × 100 | (2,048,447,146 / 2,247,035,527 × 100) |

# 石川県水道用水供給事業会計

## 1　経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

ア　事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万㎥の給水が可能な水源を確保するとともに、平成26年度末現在、一日最大 24万4,000㎥を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の8市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（２系統化）に着手している。

イ　給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は、6,284万9,282㎥で前年度に比べ 4万6,647㎥減少し、給水料金収入についても、62億2,208万円で前年度に比べ 462万円減少している。これは、内灘町への実績給水量が前年度より減少したことによるものである。計画給水量の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、このうち内灘町が目標を上回っているため、全体で 100.9%となっている。

ウ　給水単価

１㎥当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ　最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、これまで一日最大給水量の 70%に据え置かれていたが、受水市町からの要望を踏まえ、平成27年度から 10%引き下げ、60%とすることとしている。

# 給水量及び給水料金の計画と実績調

| 区分 | 給水量 | | 給水料金 | | 達成率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計画 (A) | 実績 (B) | 計画 (C) | 実績 (D) | 給水量 (B)／(A) | 給水料金 (D)／(C) |
| | $m^3$ | $m^3$ | 円 | 円 | % | % |
| 金沢市 | 30,391,725 | 30,391,725 | 3,008,780,775 | 3,008,780,775 | 100.0 | 100.0 |
| 小松市 | 8,237,320 | 8,237,320 | 815,494,680 | 815,494,680 | 100.0 | 100.0 |
| 加賀市 | 6,257,195 | 6,257,195 | 619,462,305 | 619,462,305 | 100.0 | 100.0 |
| 白山市 | 1,512,560 | 1,512,560 | 149,743,440 | 149,743,440 | 100.0 | 100.0 |
| 野々市市 | 1,379,700 | 1,379,700 | 136,590,300 | 136,590,300 | 100.0 | 100.0 |
| 津幡町 | 2,555,000 | 2,555,000 | 252,945,000 | 252,945,000 | 100.0 | 100.0 |
| かほく市 | 1,400,140 | 1,400,140 | 138,613,860 | 138,613,860 | 100.0 | 100.0 |
| 内灘町 | 2,184,525 | 2,727,577 | 216,267,975 | 270,030,123 | 124.9 | 124.9 |
| 宝達志水町 | 638,750 | 638,750 | 63,236,250 | 63,236,250 | 100.0 | 100.0 |
| 七尾市 | 5,506,025 | 5,506,025 | 545,096,475 | 545,096,475 | 100.0 | 100.0 |
| 羽咋市 | 1,898,365 | 1,898,365 | 187,938,135 | 187,938,135 | 100.0 | 100.0 |
| 中能登町 | 344,925 | 344,925 | 34,147,575 | 34,147,575 | 100.0 | 100.0 |
| 平成26年度計 (イ) | 62,306,230 | 62,849,282 | 6,168,316,770 | 6,222,078,918 | 100.9 | 100.9 |
| 平成25年度計 (ロ) | 62,306,230 | 62,895,929 | 6,168,316,770 | 6,226,696,971 | 100.9 | 100.9 |
| 前年度比較 (イ) － (ロ) | 0 | △ 46,647 | 0 | △ 4,618,053 | | |
| 増減率 (%) | 0 | △ 0.1 | 0 | △ 0.1 | | |

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、営業収益で決算額が予算額を下回ったのは、給水収益が見込みよりも多かったものの、受託工事の繰越に伴って、受託工事収益が減少したことによるものである。

支出において、営業費用の不用額は、上水汚泥処理に係る委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は、津幡川水管橋補強工事に係るものなどであり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

**予算額・決算額に関する調**　(消費税を含む。)

収　入

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　収　益** | **7,347,034,000** | **7,333,848,523** | **△ 13,185,477** | **99.8** |
| 営　業　収　益 | 6,733,606,000 | 6,720,292,540 | △ 13,313,460 | 99.8 |
| 営業外収益 | 483,404,000 | 483,531,125 | 127,125 | 100.0 |
| 特　別　利　益 | 130,024,000 | 130,024,858 | 858 | 100.0 |

支　出

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　費　用** | **5,555,113,000** | **5,447,392,475** | **62,721,680** | **44,998,845** | **98.1** |
| 営　業　費　用 | 5,162,400,000 | 5,066,944,222 | 62,721,680 | 32,734,098 | 98.2 |
| 営業外費用 | 361,988,000 | 349,724,053 | 0 | 12,263,947 | 96.6 |
| 特　別　損　失 | 30,725,000 | 30,724,200 | 0 | 800 | 100.0 |

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表２**比較損益計算書**（54～55頁）のとおりである。

総収益は、制度改正に伴う国庫補助金等を活用し取得した償却資産の減価償却の計上方法の見直しなどにより、前年度に比べ 5億4,421万円増の 68億3,598万円となり、総費用は、修繕費及び退職給付費の減少などにより、前年度に比べ 1億2,890万円減の 52億6,008万円となっている。

この結果、純利益は、15億7,590万円となり、前年度に比べ 6億7,311万円の増となっている。

なお、特別利益 1億3,002万円については、制度改正により、退職給付引当金が新たな方法で算定されることになったため、同引当金の前年度末までの計上額と新たな方法で算定した額との差額を計上したものである。また、特別損失 3,072万円についても、制度改正により、平成26年6月末に支払う賞与のうち、平成25年12月から平成26年3月までの分を賞与引当金に計上したことによるものである。

ウ　他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり 611万円で、前年度に比べ 50.0％減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は 15億6,979万円となっている。

**他会計補助金・実質利益調**　（収益的収支）

| 区　分 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |
| **他会計補助金** | **13,972,000** | **12,237,000** | **6,114,000** | **△　6,123,000** | **△　50.0** |
| 当年度純利益 | 987,539,002 | 902,788,922 | 1,575,903,316 | 673,114,394 | **74.6** |
| **実　質　利　益** | **973,567,002** | **890,551,922** | **1,569,789,316** | **679,237,394** | **76.3** |

(3)　剰余金

ア　欠損金

当年度未処理欠損金は、別表３**比較貸借対照表**（58頁）のとおり 10億6,079万円である。これは、前年度からの繰越欠損金 26億3,669万円から当年度純利益 15億7,590万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表３**比較貸借対照表**(58頁)のとおり 6億3,534万円で、前年度に比べ172億8,200万円の減となっている。これは、制度改正により、償却資産の取得に伴い交付された補助金を長期前受金に計上したことなどによるものである。

なお、資本剰余金は、全額翌年度へ繰り越している。

## ２　財政状態

(1)　資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

**予算額・決算額に関する調**　（消費税を含む。）

**収　入**

| 区　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | ％ |
| **資本的収入** | **6,253,417,000** | **4,698,417,000** | **△　1,555,000,000** | **75.1** |
| 企　業　債 | 6,127,000,000 | 4,572,000,000 | △　1,555,000,000 | 74.6 |
| 他会計出資金 | 60,417,000 | 60,417,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計借入金 | 66,000,000 | 66,000,000 | 0 | 100.0 |

支　出

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌　年　度<br>繰　越　額 | 不　用　額 | 予算額に対する<br>決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| **資本的支出** | **11,457,839,800** | **9,901,820,789** | **1,555,477,120** | **541,891** | **86.4** |
| 建設改良費 | 6,377,268,800 | 4,821,249,993 | 1,555,477,120 | 541,687 | 75.6 |
| 企業債償還金 | 3,054,571,000 | 3,054,570,796 | 0 | 204 | 100.0 |
| 他会計借入金償還金 | 2,026,000,000 | 2,026,000,000 | 0 | 0 | 100.0 |

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 52億340万円は、過年度分損益勘定留保資金 42億2,697万円、当年度分損益勘定留保資金 6億7,015万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億628万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 63億7,727万円に対し、決算額は 48億2,125万円であり、翌年度繰越額は 15億5,548万円、不用額は 54万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表３**比較貸借対照表**（56～59頁）のとおりである。

当年度末残高は、制度改正により、前年度末残高に比べ、大きく変動している。

資産総額は 489億4,623万円で、前年度末に比べ 128億3,447万円の減となっている。これは、主に制度改正に伴う減価償却累計額の増加によるものである。

負債総額は 329億7,072万円で、前年度末に比べ 285億6,626万円の増となっている。これは、主に制度改正により、資本に計上していた借入資本金及び償却資産の取得に伴い交付された補助金を負債に計上したことによるものである。

資本総額は 159億7,551万円で、前年度末に比べ 414億73万円の減となっている。これは、主に制度改正により、借入資本金及び補助金を負債に計上したことによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表４**キャッシュ・フロー計算書**（60頁）のとおりである。

当年度末の資金残高は 78億6,531万円で前年度に比べ 2億2,876万円の減となっている。

これは、水道用水供給事業の業務活動によるキャッシュ・フローが 45億7,168万円のプラスになっているものの、建設改良事業費の支出により投資活動によるキャッシュ・フローが 45億1,529万円のマイナス、また、企業債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローが

2億8,515万円のマイナスとなったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、制度改正により、当年度決算から作成が義務づけられたものである。

## 3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表５**経営分析比率表**（62～65頁）のとおりである。（なお、制度改正により、経営分析に係る指標の計算式（63頁）が変更となっているものがある。）

主要比率については、総収支比率（$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$）は、前年度を 13.2ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 130.0％となっている。営業収支比率（$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$）は、前年度を 1.7ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 125.1％となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率($\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}\times 100$)は、前年度を 9.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 53.2％となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$）は、前年度を 1,282.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 148.1％で、当座比率（$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$）は、前年度を1,281.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 148.0％となっている。

なお、流動比率及び当座比率が前年度に比べ、大きく下回っているのは、制度改正により、資本に計上していた借入資本金のうち、１年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上したことにより、流動負債が増加したことによるものである。

# 石川県水道用水供給事業会計別表


別表１　業 務 実 績 表

別表２　比較損益計算書

別表３　比較貸借対照表

別表４　キャッシュ・フロー計算書

別表５　経営分析比率表

別表1

# 業　務　実　績　表

| 区　分 | 平成２４年度 | | | 平成２５年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 給水計画量 | 給水量 | 給水料金 | 給水計画量 | 給水量 | 給水料金 |
| | ㎥ | ㎥ | 円 | ㎥ | ㎥ | 円 |
| 金沢市 | 30,391,725 | 30,391,725 | 3,008,780,775 | 30,391,725 | 30,391,725 | 3,008,780,775 |
| 小松市 | 8,237,320 | 8,237,320 | 815,494,680 | 8,237,320 | 8,237,320 | 815,494,680 |
| 加賀市 | 6,257,195 | 6,257,195 | 619,462,305 | 6,257,195 | 6,257,195 | 619,462,305 |
| 白山市 | 1,512,560 | 1,512,560 | 149,743,440 | 1,512,560 | 1,512,560 | 149,743,440 |
| 野々市市 | 1,379,700 | 1,379,700 | 136,590,300 | 1,379,700 | 1,379,700 | 136,590,300 |
| 津幡町 | 2,555,000 | 2,555,000 | 252,945,000 | 2,555,000 | 2,555,000 | 252,945,000 |
| かほく市 | 1,400,140 | 1,400,140 | 138,613,860 | 1,400,140 | 1,400,140 | 138,613,860 |
| 内灘町 | 2,184,525 | 2,791,708 | 276,379,092 | 2,184,525 | 2,774,224 | 274,648,176 |
| 宝達志水町 | 638,750 | 638,750 | 63,236,250 | 638,750 | 638,750 | 63,236,250 |
| 七尾市 | 5,506,025 | 5,506,025 | 545,096,475 | 5,506,025 | 5,506,025 | 545,096,475 |
| 羽咋市 | 1,898,365 | 1,898,365 | 187,938,135 | 1,898,365 | 1,898,365 | 187,938,135 |
| 中能登町 | 344,925 | 344,925 | 34,147,575 | 344,925 | 344,925 | 34,147,575 |
| **計** | **62,306,230** | **62,913,413** | **6,228,427,887** | **62,306,230** | **62,895,929** | **6,226,696,971** |

| 平成26年度 | | | 前年度比較 | | すう勢比率(給水料金) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 給水計画量 | 給水量 | 給水料金 | 増減 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| ㎥ | ㎥ | 円 | 円 | % | % | % | % |
| 30,391,725 | 30,391,725 | 3,008,780,775 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 8,237,320 | 8,237,320 | 815,494,680 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 6,257,195 | 6,257,195 | 619,462,305 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,512,560 | 1,512,560 | 149,743,440 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,379,700 | 1,379,700 | 136,590,300 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2,555,000 | 2,555,000 | 252,945,000 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,400,140 | 1,400,140 | 138,613,860 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2,184,525 | 2,727,577 | 270,030,123 | △ 4,618,053 | △ 1.7 | 100.0 | 99.4 | 97.7 |
| 638,750 | 638,750 | 63,236,250 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 5,506,025 | 5,506,025 | 545,096,475 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,898,365 | 1,898,365 | 187,938,135 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 344,925 | 344,925 | 34,147,575 | 0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| **62,306,230** | **62,849,282** | **6,222,078,918** | **△ 4,618,053** | **△ 0.1** | **100.0** | **100.0** | **99.9** |

別表2

# 比較損益計算書

| 区分 | 決算額 | | |
| --- | --- | --- | --- |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 営業収益 | 6,277,210,676 | 6,265,248,300 | 6,222,501,019 |
| 給水収益 | 6,228,427,887 | 6,226,696,971 | 6,222,078,918 |
| 受託工事収益 | 48,595,239 | 38,423,811 | 164,000 |
| その他営業収益 | 187,550 | 127,518 | 258,101 |
| 営業外収益 | 33,899,890 | 26,518,676 | 483,452,736 |
| 受取利息及び配当金 | 7,126,157 | 6,518,265 | 4,401,539 |
| 他会計補助金 | 13,972,000 | 12,237,000 | 6,114,000 |
| 長期前受金戻入 | ― | ― | 466,145,738 |
| 雑収益 | 12,801,733 | 7,763,411 | 6,791,459 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 130,024,858 |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 130,024,858 |
| **収益計** | **6,311,110,566** | **6,291,766,976** | **6,835,978,613** |
| 営業費用 | 4,956,444,804 | 5,085,838,383 | 4,975,336,344 |
| 原水費、浄水費及び送水費 | 4,673,734,714 | 4,803,643,879 | 4,799,376,044 |
| 一般管理費 | 234,114,851 | 243,770,693 | 175,796,300 |
| 受託工事費 | 48,595,239 | 38,423,811 | 164,000 |
| 営業外費用 | 367,126,760 | 303,139,671 | 254,014,753 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 367,126,760 | 303,139,671 | 254,014,753 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 30,724,200 |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 30,724,200 |
| **費用計** | **5,323,571,564** | **5,388,978,054** | **5,260,075,297** |
| **差引純利益** | **987,539,002** | **902,788,922** | **1,575,903,316** |

(注)今回の制度改正により新設された科目は、長期前受金戻入である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 42,747,281 | △ 0.7 | 99.5 | 99.6 | 91.0 | 100.0 | 99.8 | 99.1 |
| △ 4,618,053 | △ 0.1 | 98.7 | 99.0 | 91.0 | 100.0 | 100.0 | 99.9 |
| △ 38,259,811 | △ 99.6 | 0.8 | 0.6 | 0.0 | 100.0 | 79.1 | 0.3 |
| 130,583 | 102.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 68.0 | 137.6 |
| 456,934,060 | 1,723.1 | 0.5 | 0.4 | 7.1 | 100.0 | 78.2 | 1,426.1 |
| △ 2,116,726 | △ 32.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 100.0 | 91.5 | 61.8 |
| △ 6,123,000 | △ 50.0 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 100.0 | 87.6 | 43.8 |
| 466,145,738 | 皆増 | — | — | 6.8 | — | — | — |
| △ 971,952 | △ 12.5 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 100.0 | 60.6 | 53.1 |
| 130,024,858 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | — | — | — |
| 130,024,858 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | — | — | — |
| **544,211,637** | **8.6** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **99.7** | **108.3** |
| △ 110,502,039 | △ 2.2 | 93.1 | 94.4 | 94.6 | 100.0 | 102.6 | 100.4 |
| △ 4,267,835 | △ 0.1 | 87.8 | 89.1 | 91.2 | 100.0 | 102.8 | 102.7 |
| △ 67,974,393 | △ 27.9 | 4.4 | 4.5 | 3.3 | 100.0 | 104.1 | 75.1 |
| △ 38,259,811 | △ 99.6 | 0.9 | 0.7 | 0.0 | 100.0 | 79.1 | 0.3 |
| △ 49,124,918 | △ 16.2 | 6.9 | 5.6 | 4.8 | 100.0 | 82.6 | 69.2 |
| △ 49,124,918 | △ 16.2 | 6.9 | 5.6 | 4.8 | 100.0 | 82.6 | 69.2 |
| 30,724,200 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | — | — | — |
| 30,724,200 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | — | — | — |
| **△ 128,902,757** | **△ 2.4** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **101.2** | **98.8** |
| **673,114,394** | **74.6** | **—** | **—** | **—** | **—** | **—** | **—** |

別表3

# 比 較 貸 借 対 照 表

| 区分 | | 決算額 平成24年度 | 決算額 平成25年度 | 決算額 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 資産の部 | 固定資産 | 52,406,325,657 | 53,141,498,092 | 40,523,532,029 |
| | 有形固定資産 | 46,319,366,343 | 47,395,277,031 | 37,966,180,312 |
| | 手取川水道用水供給事業設備 | 46,319,366,343 | 47,395,277,031 | 37,966,180,312 |
| | 無形固定資産 | 2,828,280,623 | 2,818,225,798 | 148,176,384 |
| | 手取川水道用水供給事業設備 | 2,828,280,623 | 2,818,225,798 | 148,176,384 |
| | 固定資産仮勘定 | 3,258,678,691 | 2,927,995,263 | 2,409,175,333 |
| | 建設仮勘定 | 3,258,678,691 | 2,927,995,263 | 2,409,175,333 |
| | 流動資産 | 8,057,139,448 | 8,639,199,995 | 8,422,700,277 |
| | 現金預金 | 7,512,791,900 | 8,094,077,744 | 7,865,314,967 |
| | 未収金 | 536,345,825 | 538,023,392 | 549,465,492 |
| | 未収収益 | ― | ― | 376 |
| | 貯蔵品 | 8,001,723 | 7,098,859 | 7,919,442 |
| **資産合計** | | **60,463,465,105** | **61,780,698,087** | **48,946,232,306** |

(注)今回の制度改正により、有形固定資産及び無形固定資産の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、未収収益である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 12,617,966,063 | △ 23.7 | 86.7 | 86.0 | 82.8 | 100.0 | 101.4 | 77.3 |
| △ 9,429,096,719 | △ 19.9 | 76.6 | 76.7 | 77.6 | 100.0 | 102.3 | 82.0 |
| △ 9,429,096,719 | △ 19.9 | 76.6 | 76.7 | 77.6 | 100.0 | 102.3 | 82.0 |
| △ 2,670,049,414 | △ 94.7 | 4.7 | 4.6 | 0.3 | 100.0 | 99.6 | 5.2 |
| △ 2,670,049,414 | △ 94.7 | 4.7 | 4.6 | 0.3 | 100.0 | 99.6 | 5.2 |
| △ 518,819,930 | △ 17.7 | 5.4 | 4.7 | 4.9 | 100.0 | 89.9 | 73.9 |
| △ 518,819,930 | △ 17.7 | 5.4 | 4.7 | 4.9 | 100.0 | 89.9 | 73.9 |
| | | | | | | | |
| △ 216,499,718 | △ 2.5 | 13.3 | 14.0 | 17.2 | 100.0 | 107.2 | 104.5 |
| △ 228,762,777 | △ 2.8 | 12.4 | 13.1 | 16.1 | 100.0 | 107.7 | 104.7 |
| 11,442,100 | 2.1 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 100.0 | 100.3 | 102.4 |
| 376 | 皆増 | — | — | 0.0 | — | — | — |
| 820,583 | 11.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 88.7 | 99.0 |
| **△ 12,834,465,781** | **△ 20.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **102.2** | **81.0** |

| 区　　　分 | | 決算額 平成24年度 | 決算額 平成25年度 | 決算額 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 負債の部 | 固定負債 | 3,417,575,300 | 3,800,758,853 | 24,376,547,022 |
| | 企業債 | ― | ― | 21,804,991,552 |
| | 他会計借入金 | 1,500,000,000 | 1,500,000,000 | 441,000,000 |
| | 引当金 | 1,917,575,300 | 2,300,758,853 | 2,130,555,470 |
| | 流動負債 | 655,323,504 | 603,697,203 | 5,687,231,876 |
| | 一時借入金 | 81,000,000 | 38,000,000 | 135,000,000 |
| | 企業債 | ― | ― | 3,130,488,128 |
| | 他会計借入金 | ― | ― | 1,436,000,000 |
| | 未払金 | 102,749,716 | 224,206,080 | 565,588,607 |
| | 未払費用 | 454,406,294 | 328,425,670 | 374,336,715 |
| | 引当金 | ― | ― | 32,639,000 |
| | その他流動負債 | 17,167,494 | 13,065,453 | 13,179,426 |
| | 繰延収益 | ― | ― | 2,906,939,676 |
| | 長期前受金 | ― | ― | 17,237,921,054 |
| | 長期前受金収益化累計額 | ― | ― | △ 14,330,981,378 |
| | **負債計** | **4,072,898,804** | **4,404,456,056** | **32,970,718,574** |
| 資本の部 | 資本金 | 42,004,346,805 | 42,095,594,476 | 16,400,961,000 |
| | 自己資本金 | 16,248,255,000 | 16,340,544,000 | 16,400,961,000 |
| | 借入資本金 | 25,756,091,805 | 25,755,050,476 | ― |
| | 企業債 | 23,520,091,805 | 23,418,050,476 | ― |
| | 他会計借入金 | 2,236,000,000 | 2,337,000,000 | ― |
| | 剰余金 | 14,386,219,496 | 15,280,647,555 | △ 425,447,268 |
| | 資本剰余金 | 17,925,702,677 | 17,917,341,814 | 635,343,675 |
| | 受贈財産評価額 | 6,719,585 | 6,719,585 | 6,475,200 |
| | 補助金 | 17,918,983,092 | 17,910,622,229 | 628,868,475 |
| | 利益剰余金 | △ 3,539,483,181 | △ 2,636,694,259 | △ 1,060,790,943 |
| | 当年度未処分利益剰余金(△欠損金) | △ 3,539,483,181 | △ 2,636,694,259 | △ 1,060,790,943 |
| | **資本計** | **56,390,566,301** | **57,376,242,031** | **15,975,513,732** |
| **負債・資本合計** | | **60,463,465,105** | **61,780,698,087** | **48,946,232,306** |

(注)今回の制度改正により、剰余金の資本剰余金の数値が大きく変動している。また、新設された科目は、固定負債及び流動負債の企業債、流動負債の他会計借入金・引当金及び繰延収益であり、廃止された科目は、資本金の借入資本金である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| 20,575,788,169 | 541.4 | 5.6 | 6.2 | 49.8 | 100.0 | 111.2 | 713.3 |
| 21,804,991,552 | 皆増 | ― | ― | 44.5 | ― | ― | ― |
| △ 1,059,000,000 | △ 70.6 | 2.5 | 2.4 | 0.9 | 100.0 | 100.0 | 29.4 |
| △ 170,203,383 | △ 7.4 | 3.1 | 3.7 | 4.4 | 100.0 | 120.0 | 111.1 |
| 5,083,534,673 | 842.1 | 1.1 | 1.0 | 11.6 | 100.0 | 92.1 | 867.9 |
| 97,000,000 | 255.3 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 100.0 | 46.9 | 166.7 |
| 3,130,488,128 | 皆増 | ― | ― | 6.4 | ― | ― | ― |
| 1,436,000,000 | 皆増 | ― | ― | 2.9 | ― | ― | ― |
| 341,382,527 | 152.3 | 0.2 | 0.4 | 1.2 | 100.0 | 218.2 | 550.5 |
| 45,911,045 | 14.0 | 0.8 | 0.5 | 0.8 | 100.0 | 72.3 | 82.4 |
| 32,639,000 | 皆増 | ― | ― | 0.1 | ― | ― | ― |
| 113,973 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 76.1 | 76.8 |
| 2,906,939,676 | 皆増 | | ― | 5.9 | ― | ― | ― |
| 17,237,921,054 | 皆増 | ― | ― | 35.2 | ― | ― | ― |
| △ 14,330,981,378 | 皆増 | ― | ― | △ 29.3 | ― | ― | ― |
| **28,566,262,518** | **648.6** | **6.7** | **7.1** | **67.4** | **100.0** | **108.1** | **809.5** |
| △ 25,694,633,476 | △ 61.0 | 69.5 | 68.1 | 33.5 | 100.0 | 100.2 | 39.0 |
| 60,417,000 | 0.4 | 26.9 | 26.4 | 33.5 | 100.0 | 100.6 | 100.9 |
| △ 25,755,050,476 | 皆減 | 42.6 | 41.7 | ― | 100.0 | 100.0 | ― |
| △ 23,418,050,476 | 皆減 | 38.9 | 37.9 | ― | 100.0 | 99.6 | ― |
| △ 2,337,000,000 | 皆減 | 3.7 | 3.8 | ― | 100.0 | 104.5 | ― |
| △ 15,706,094,823 | △ 102.8 | 23.8 | 24.7 | △ 0.9 | 100.0 | 106.2 | △ 3.0 |
| △ 17,281,998,139 | △ 96.5 | 29.6 | 29.0 | 1.3 | 100.0 | 100.0 | 3.5 |
| △ 244,385 | △ 3.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 96.4 |
| △ 17,281,753,754 | △ 96.5 | 29.6 | 29.0 | 1.3 | 100.0 | 100.0 | 3.5 |
| 1,575,903,316 | 59.8 | △ 5.8 | △ 4.3 | △ 2.2 | 100.0 | 74.5 | 30.0 |
| 1,575,903,316 | 59.8 | △ 5.8 | △ 4.3 | △ 2.2 | 100.0 | 74.5 | 30.0 |
| **△ 41,400,728,299** | **△ 72.2** | **93.3** | **92.9** | **32.6** | **100.0** | **101.7** | **28.3** |
| **△ 12,834,465,781** | **△ 20.8** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **102.2** | **81.0** |

別表4

# キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当年度純利益 | | 1,575,903,316 |
| 減価償却費 | | 3,210,432,227 |
| 退職給付引当金の増減額 | △ | 170,203,383 |
| 賞与引当金の増減額 | | 32,639,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ | 466,145,738 |
| 受取利息 | △ | 4,401,539 |
| 支払利息 | | 254,014,753 |
| 固定資産除却損 | | 13,910,189 |
| 未収金の増減額 | △ | 11,442,476 |
| 未払金の増減額 | | 388,546,255 |
| たな卸資産の増減額 | △ | 820,583 |
| 預り金の増減額 | | 113,973 |
| 小計 | | 4,822,545,994 |
| 利息の受取額 | | 4,401,539 |
| 利息の支払額 | △ | 255,267,436 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,571,680,097 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 4,515,289,078 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 4,515,289,078 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 一時借入金による収入 | | 135,000,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △ | 38,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | | 4,572,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ | 3,054,570,796 |
| 他会計借入金による収入 | | 66,000,000 |
| 他会計借入金の返済による支出 | △ | 2,026,000,000 |
| 他会計出資金による収入 | | 60,417,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 285,153,796 |
| 資金減少額 | | 228,762,777 |
| 資金期首残高 | | 8,094,077,744 |
| 資金期末残高 | | 7,865,314,967 |

別表5

# 経 営 分 析 比 率 表

| 区分 | | 比率 平成24年度 | 比率 平成25年度 | 比率 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資産及び資本構成比率(%) | 固定資産構成比率 | 86.7 | 86.0 | 82.8 |
| | 固定負債構成比率 | 48.3 | 47.8 | 49.8 |
| | 自己資本構成比率 | 50.7 | 51.2 | 38.6 |
| | 固定資産対長期資本比率 | 87.6 | 86.9 | 93.7 |
| | 固定比率 | 171.1 | 168.1 | 214.6 |
| | 流動比率 | 1,229.5 | 1,431.0 | 148.1 |
| | 当座比率 | 1,228.3 | 1,429.9 | 148.0 |
| 回転率 | 自己資本回転率 | 0.21 | 0.20 | 0.34 |
| | 固定資産回転率 | 0.12 | 0.12 | 0.16 |
| | 減価償却率 | 0.06 | 0.06 | 0.08 |
| | 流動資産回転率 | 0.82 | 0.75 | 0.73 |
| | 現金預金回転率 | 2.82 | 2.41 | 2.68 |
| | 未収金回転率 | 9.66 | 11.59 | 11.44 |

(注)今回の制度改正により、計算式が変更されているものは、固定資産構成比率、固定負債構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率及び自己資本回転率であり、また、流動比率及び当座比率についても、企業債等の計上科目先が変更されたことにより、数値が大きく変動している。

| 計　算　式 | |
|---|---|
| $\frac{固定資産}{固定資産＋流動資産}$ × 100 | $\left(\frac{40,523,532,029}{48,946,232,306} \times 100\right)$ |
| $\frac{固定負債}{負債・資本合計}$ × 100 | $\left(\frac{24,376,547,022}{48,946,232,306} \times 100\right)$ |
| $\frac{資本金＋剰余金＋繰延収益}{負債・資本合計}$ × 100 | $\left(\frac{18,882,453,408}{48,946,232,306} \times 100\right)$ |
| $\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}$ × 100 | $\left(\frac{40,523,532,029}{43,259,000,430} \times 100\right)$ |
| $\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋繰延収益}$ × 100 | $\left(\frac{40,523,532,029}{18,882,453,408} \times 100\right)$ |
| $\frac{流動資産}{流動負債}$ × 100 | $\left(\frac{8,422,700,277}{5,687,231,876} \times 100\right)$ |
| $\frac{現金預金＋未収金}{流動負債}$ × 100 | $\left(\frac{8,414,780,459}{5,687,231,876} \times 100\right)$ |
| $\frac{営業収益－受託工事収益}{\frac{期首自己資本※＋期末自己資本※}{2}}$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{18,297,366,119}\right)$ |
| $\frac{営業収益－受託工事収益}{\frac{期首固定資産＋期末固定資産}{2}}$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{39,878,058,698}\right)$ |
| $\frac{当年度減価償却費}{有形固定資産＋無形固定資産－土地＋当年度減価償却費}$ | $\left(\frac{3,210,432,227}{38,321,637,489}\right)$ |
| $\frac{営業収益－受託工事収益}{\frac{期首流動資産＋期末流動資産}{2}}$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{8,530,950,136}\right)$ |
| $\frac{当年度支出額}{\frac{期首現金預金＋期末現金預金}{2}}$ | $\left(\frac{21,355,918,096}{7,979,696,356}\right)$ |
| $\frac{営業収益－受託工事収益}{\frac{期首未収金＋期末未収金}{2}}$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{543,744,442}\right)$ |

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

| 区分 | | 比率 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 損益に関する各種比率（%） | 総収益対総費用比率（総収支比率） | 118.6 | 116.8 | 130.0 |
| | 営業収益対営業費用比率(営業収支比率) | 126.9 | 123.4 | 125.1 |
| | 利子負担率 | 1.3 | 1.1 | 0.9 |
| | 企業債償還元金対減価償却費比率 | 130.3 | 126.9 | 95.1 |
| | 職員１人当たり営業収益（千円） | 90,270 | 91,571 | 98,767 |
| | 職員１人当たり有形固定資産（千円） | 671,295 | 696,989 | 602,638 |
| | 料金収入に対する企業債償還元金比率 | 59.0 | 58.3 | 49.1 |
| | 料金収入に対する企業債利息比率 | 5.9 | 5.9 | 4.1 |
| | 料金収入に対する企業債元利償還金比率 | 64.9 | 63.1 | 53.2 |
| | 料金収入に対する職員給与費比率 | 8.0 | 7.6 | 7.5 |
| 施設利用率（%） | | 70.6 | 70.6 | 70.6 |
| 最大稼働率（%） | | 78.5 | 77.6 | 77.5 |
| 負荷率（%） | | 90.0 | 91.0 | 91.0 |
| 1㎥当たりの給水原価（円） | | 83.85 | 85.07 | 75.79 |
| 1㎥当たりの給水単価（円） | | 99.00 | 99.00 | 99.00 |

| 計算式 | |
|---|---|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | $\left(\frac{6,835,978,613}{5,260,075,297} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{4,975,172,344} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$ | $\left(\frac{254,014,753}{26,947,479,680} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債償還元金（借換債分を除く）}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | $\left(\frac{3,054,570,796}{3,210,432,227} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | $\left(\frac{6,222,337,019}{63}\right)$ |
| $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$ | $\left(\frac{37,966,180,312}{63}\right)$ |
| $\frac{\text{企業債償還元金（借換債分を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{3,054,570,796}{6,222,078,918} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{254,014,753}{6,222,078,918} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{企業債元利償還金（借換債分元金を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{3,308,585,549}{6,222,078,918} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | $\left(\frac{466,929,481}{6,222,078,918} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | $\left(\frac{172,190}{244,000} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | $\left(\frac{189,149}{244,000} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ | $\left(\frac{172,190}{189,149} \times 100\right)$ |
| $\frac{\text{営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | $\left(\frac{4,763,041,359}{62,849,282}\right)$ |
| $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$ | $\left(\frac{6,222,078,918}{62,849,282}\right)$ |

# 石川県港湾土地造成事業会計

## 1　経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、石川県港湾整備特別会計に対し、金沢港の大浜用地をふ頭用地として有償移管し、また、粟崎地区工業用地を道路（法面）用地として無償移管したことにより、当年度末の処分済面積は、前年度に比べ 14,936.34㎡増の 968,993.32㎡で、全体の 89.8%が処分済みとなっている。

造　成　土　地　の　状　況

| 用　地　名 | 造成又は取得面積 | 処分面積 | | | 現有資産 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 前年度末現在高 | 平成２６年度 | 計 | 面　積 | 価　格 |
| | $m^2$ | $m^2$ | $m^2$ | $m^2$ | $m^2$ | 円 |
| （金沢港）<br>大浜用地 | 1,009,086.00 | 921,707.40 | 13,259.00 | (92.7%)<br>934,966.40 | 74,119.60 | 1,034,151,112 |
| 粟崎地区<br>工業用地 | 10,820.71 | 9,143.37 | 1,677.34 | (100%)<br>10,820.71 | 0 | 0 |
| （七尾港）<br>大田工業用地 | 43,699.85 | 18,529.17 | 0 | (42.4%)<br>18,529.17 | 25,170.68 | 203,514,157 |
| 湊町都市<br>再開発用地 | 15,652.92 | 4,677.04 | 0 | (29.9%)<br>4,677.04 | 10,975.88 | 212,947,387 |
| **計** | **1,079,259.48** | **954,056.98** | **14,936.34** | (89.8%)<br>**968,993.32** | **110,266.16** | **1,450,612,656** |

（注）処分面積計欄の（　）は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用の不用額は、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表１**比較損益計算書**（70～71頁）のとおりである。

総収益は、金沢港の大浜用地を石川県港湾整備特別会計に移管したことにより、前年度に比べ 1億7,183万円増の 1億9,855万円となり、総費用は、大浜用地の移管による原価振替や、制度改正により、帳簿価額と時価の差額を特別損失に計上したことなどにより、前年度に比べ 3億7,039万円増の 3億7,263万円となっている。

この結果、純損失は 1億7,408万円となり、前年度の純利益 2,448万円に比べ 1億9,856万円減となっている。

**予算額・決算額に関する調**（消費税を含む。）

収　入

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に対する決算額の増減 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　収　益** | **198,536,000** | **198,547,278** | **11,278** | **100.0** |
| 営業収益 | 184,995,000 | 184,995,731 | 731 | **100.0** |
| 営業外利益 | 13,541,000 | 13,551,547 | 10,547 | 100.1 |

支　出

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 予算額に対する決算額の割合 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| **総　費　用** | **372,917,000** | **372,626,530** | **290,470** | **99.9** |
| 営業費用 | 205,255,000 | 204,975,473 | 279,527 | 99.9 |
| 営業外費用 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| 特別損失 | 167,652,000 | 167,651,057 | 943 | 100.0 |

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

(ｱ) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表２**比較貸借対照表**（72頁）のとおり 9億2,620万円である。これは、前年度残高 9億172万円に繰入金 2,448万円を加えた額である。

なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(ｲ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表２**比較貸借対照表**（72頁）のとおり 7億36万円である。これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 8億9,891万円から、条例に基づき 2,448万円を利益積立金として処分し、さらに、当年度純損失 1億7,408万円を差し引いたものであり、翌年度に繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表２**比較貸借対照表**（72頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

## 2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表２**比較貸借対照表**（72～73頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 14億5,061万円と現金預金等 20億7,111万円の 35億2,172万円で、前年度末に比べ 1億7,408万円の減となっている。これは、金沢港の大浜用地の移管及び制度改正に伴う土地評価減によるものなどである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 23億7,619万円で、前年度末に比べ 1億7,408万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表３**キャッシュ・フロー計算書**（74頁）のとおりである。

当年度末の資金残高は 20億7,089万円で、前年度末に比べ 1億9,777万円の増となっている。

これは、金沢港の大浜用地を石川県港湾整備特別会計に有償移管したことなどにより業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、制度改正により、当年度決算から作成が義務づけられたものである。

## 3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表４**経営分析比率表**（76～77頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{資本金＋剰余金}{負債・資本合計} \times 100$ ）は、前年度を 1.5ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 67.5%となっている。これは利益剰余金の減少によるものである。

また、運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$ ）は、前年度を 40.2ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 420.4%となっている。

# 石川県港湾土地造成事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

# 比較損益計算書

| 区　　　　　　　分 | 決　　　算　　　額 | | |
| --- | --- | --- | --- |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 営業収益 | 0 | 0 | 184,995,731 |
| 　土地売却収益 | 0 | 0 | 184,995,731 |
| 営業外収益 | 23,139,335 | 26,718,622 | 13,551,547 |
| 　受取利息及び配当金 | 5,358,215 | 5,396,582 | 3,243,487 |
| 　雑収益 | 17,781,120 | 21,322,040 | 10,308,060 |
| **収益計** | **23,139,335** | **26,718,622** | **198,547,278** |
| 営業費用 | 938,677 | 2,240,877 | 204,975,473 |
| 　土地売却原価 | 0 | 0 | 184,996,731 |
| 　一般管理費 | 938,677 | 2,240,877 | 19,978,742 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 167,651,057 |
| 　その他特別損失 | 0 | 0 | 167,651,057 |
| **費用計** | **938,677** | **2,240,877** | **372,626,530** |
| **差引純利益（△純損失）** | **22,200,658** | **24,477,745** | **△　174,079,252** |

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| 184,995,731 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 93.2 | − | − | − |
| 184,995,731 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 93.2 | − | − | − |
| △ 13,167,075 | △ 49.3 | 100.0 | 100.0 | 6.8 | 100.0 | 115.5 | 58.6 |
| △ 2,153,095 | △ 39.9 | 23.2 | 20.2 | 1.6 | 100.0 | 100.7 | 60.5 |
| △ 11,013,980 | △ 51.7 | 76.8 | 79.8 | 5.2 | 100.0 | 119.9 | 58.0 |
| 171,828,656 | 643.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 115.5 | 858.1 |
| 202,734,596 | 9,047.1 | 100.0 | 100.0 | 55.0 | 100.0 | 238.7 | 21,836.6 |
| 184,996,731 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 49.6 | − | − | − |
| 17,737,865 | 791.6 | 100.0 | 100.0 | 5.4 | 100.0 | 238.7 | 2,128.4 |
| 167,651,057 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 45.0 | − | − | − |
| 167,651,057 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 45.0 | − | − | − |
| 370,385,653 | 16,528.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 238.7 | 39,697.0 |
| △ 198,556,997 | △ 811.2 | − | − | − | 100.0 | 110.3 | △ 784.1 |

別表2

## 比較貸借対照表

| 区分 | | 決算額 平成24年度 | 決算額 平成25年度 | 決算額 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 資産の部 | 事業資産 | 1,822,462,456 | 1,822,462,456 | 1,450,612,656 |
| | 未成土地 | 1,822,462,456 | 1,822,462,456 | 1,450,612,656 |
| | 大浜用地 | 1,219,146,843 | 1,219,146,843 | 1,034,151,112 |
| | 大田工業用地 | 299,271,065 | 299,271,065 | 203,514,157 |
| | 湊町都市再開発用地 | 249,420,548 | 249,420,548 | 212,947,387 |
| | 粟崎地区工業用地 | 54,624,000 | 54,624,000 | 0 |
| | 流動資産 | 1,848,858,295 | 1,873,336,040 | 2,071,106,588 |
| | 現金預金 | 1,848,605,139 | 1,873,118,391 | 2,070,887,952 |
| | 未収金 | 253,156 | 217,649 | 208,390 |
| | 未収収益 | － | － | 10,246 |
| **資産合計** | | **3,671,320,751** | **3,695,798,496** | **3,521,719,244** |
| 負債の部 | 固定負債 | 652,835,933 | 652,835,933 | 652,835,933 |
| | 他会計借入金 | 652,835,933 | 652,835,933 | 652,835,933 |
| | 流動負債 | 492,688,338 | 492,688,338 | 492,688,338 |
| | 未払費用 | 482,688,338 | 482,688,338 | 482,688,338 |
| | その他流動負債 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| | **負債計** | **1,145,524,271** | **1,145,524,271** | **1,145,524,271** |
| 資本の部 | 資本金 | 650,053,312 | 650,053,312 | 650,053,312 |
| | 自己資本金 | 650,053,312 | 650,053,312 | 650,053,312 |
| | 剰余金 | 1,875,743,168 | 1,900,220,913 | 1,726,141,661 |
| | 資本剰余金 | 99,588,030 | 99,588,030 | 99,588,030 |
| | 国庫補助金 | 99,588,030 | 99,588,030 | 99,588,030 |
| | 利益剰余金 | 1,776,155,138 | 1,800,632,883 | 1,626,553,631 |
| | 利益積立金 | 879,517,624 | 901,718,282 | 926,196,027 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 896,637,514 | 898,914,601 | 700,357,604 |
| | **資本計** | **2,525,796,480** | **2,550,274,225** | **2,376,194,973** |
| **負債・資本合計** | | **3,671,320,751** | **3,695,798,496** | **3,521,719,244** |

(注)今回の制度改正により新設された科目は、未収収益である。

| 前年度比較 | | 構成比率 | | | すう勢比率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 増減率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| △ 371,849,800 | △ 20.4 | 49.6 | 49.3 | 41.2 | 100.0 | 100.0 | 79.6 |
| △ 371,849,800 | △ 20.4 | 49.6 | 49.3 | 41.2 | 100.0 | 100.0 | 79.6 |
| △ 184,995,731 | △ 15.2 | 33.2 | 33.0 | 29.4 | 100.0 | 100.0 | 84.8 |
| △ 95,756,908 | △ 32.0 | 8.1 | 8.1 | 5.8 | 100.0 | 100.0 | 68.0 |
| △ 36,473,161 | △ 14.6 | 6.8 | 6.7 | 6.0 | 100.0 | 100.0 | 85.4 |
| △ 54,624,000 | 皆減 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 197,770,548 | 10.6 | 50.4 | 50.7 | 58.8 | 100.0 | 101.3 | 112.0 |
| 197,769,561 | 10.6 | 50.4 | 50.7 | 58.8 | 100.0 | 101.3 | 112.0 |
| △ 9,259 | △ 4.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 86.0 | 82.3 |
| 10,246 | 皆増 | — | — | 0.0 | — | — | — |
| **△ 174,079,252** | **△ 4.7** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.7** | **95.9** |
| 0 | 0.0 | 17.8 | 17.7 | 18.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 17.8 | 17.7 | 18.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 13.4 | 13.3 | 14.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 13.1 | 13.1 | 13.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| **0** | **0.0** | **31.2** | **31.0** | **32.5** | **100.0** | **100.0** | **100.0** |
| 0 | 0.0 | 17.7 | 17.6 | 18.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 17.7 | 17.6 | 18.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 174,079,252 | △ 9.2 | 51.1 | 51.4 | 49.0 | 100.0 | 101.3 | 92.0 |
| 0 | 0.0 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 174,079,252 | △ 9.7 | 48.4 | 48.7 | 46.2 | 100.0 | 101.4 | 91.6 |
| 24,477,745 | 2.7 | 24.0 | 24.4 | 26.3 | 100.0 | 102.5 | 105.3 |
| △ 198,556,997 | △ 22.1 | 24.4 | 24.3 | 19.9 | 100.0 | 100.3 | 78.1 |
| **△ 174,079,252** | **△ 6.8** | **68.8** | **69.0** | **67.5** | **100.0** | **101.0** | **94.1** |
| **△ 174,079,252** | **△ 4.7** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.7** | **95.9** |

別表3

# キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

| | | |
|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当年度純利益 | △ | 174,079,252 |
| 受取利息 | △ | 3,243,487 |
| 未収金の増減額 | | 9,259 |
| たな卸資産の増減額 | | 371,849,800 |
| 小計 | | 194,536,320 |
| 利息の受取額 | | 3,233,241 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | 197,769,561 |
| 資金増加額 | | 197,769,561 |
| 資金期首残高 | | 1,873,118,391 |
| 資金期末残高 | | 2,070,887,952 |

別表4

# 経 営 分 析 比 率 表

| 区分 | | 比率 | | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 資産及び資本構成比率(%) | 固定負債構成比率 | 17.8 | 17.7 | 18.5 |
| | 自己資本構成比率 | 68.8 | 69.0 | 67.5 |
| | 流動比率 | 375.3 | 380.2 | 420.4 |
| | 当座比率 | 375.3 | 380.2 | 420.4 |
| 回転率 | 自己資本回転率 | 0 | 0 | 0.1 |
| | 流動資産回転率 | 0 | 0 | 0.1 |
| 損益に関する各種比率(%) | 総収益対総費用比率(総収支比率) | 2,465.1 | 1,192.3 | 53.3 |
| | 営業収益対営業費用比率(営業収支比率) | 0 | 0 | 90.3 |

| 計算式 | |
|---|---|
| $\dfrac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | $\left(\dfrac{652,835,933}{3,521,719,244} \times 100\right)$ |
| $\dfrac{\text{資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | $\left(\dfrac{2,376,194,973}{3,521,719,244} \times 100\right)$ |
| $\dfrac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\left(\dfrac{2,071,106,588}{492,688,338} \times 100\right)$ |
| $\dfrac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\left(\dfrac{2,071,096,342}{492,688,338} \times 100\right)$ |
| $\dfrac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\dfrac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$ | $\left(\dfrac{184,995,731}{2,463,234,599}\right)$ |
| $\dfrac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\dfrac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$ | $\left(\dfrac{184,995,731}{1,972,221,314}\right)$ |
| $\dfrac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | $\left(\dfrac{198,547,278}{372,626,530} \times 100\right)$ |
| $\dfrac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$ | $\left(\dfrac{184,995,731}{204,975,473} \times 100\right)$ |

※自己資本＝資本金＋剰余金

この冊子は再生紙を使用しています